

次を拓く愛大 2015

2014(平成26)年度 事業報告書

学校法人 愛知大学

建学の精神

世界文化と平和への貢献
国際的教養と視野をもった人材の育成
地域社会への貢献

目次

I. 法人の概要	1
I-1. 建学の精神.....	1
I-2. 沿革.....	1
I-3. 組織図.....	3
I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地.....	3
I-5. 役員・評議員・教職員.....	4
II. 事業の概要	6
II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の見直し.....	6
II-2. 第3次基本構想(改訂版)に基づく2013(平成25)年度の事業計画の進捗状況.....	6
III. 教育研究の概要	23
III-1. 教育研究上の基本となる組織.....	23
III-2. 学生に関する情報.....	23
III-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数.....	25
III-4. 卒業者数、卒業後の進路.....	27
III-5. 教育課程に関する情報.....	29
III-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報.....	29
III-7. 学習環境に関する情報.....	31
III-8. 学納金に関する情報.....	33
III-9. 学生支援と奨学金に関する情報.....	33
IV. 管理運営の概要	34
IV-1. ガバナンス.....	34
IV-2. 自己点検・評価.....	34
IV-3. 情報公開.....	34
IV-4. 施設設備整備.....	34
V. 上記 I～IV以外の特長ある取り組みの概要	35
V-1. 教育力向上の取り組みの概要.....	35
V-2. 競争的研究資金の獲得.....	36
V-3. 国際交流の概要.....	38
V-4. 社会貢献・連携活動の概要.....	39
VI. 財務の概要	42
VI-1. 資金収支決算の概要.....	42
VI-2. 消費収支決算の概要.....	43
VI-3. 貸借対照表の概要.....	47
VI-4. 財産目録の概要.....	50
監事監査報告書.....	51

I. 法人の概要

I-1. 建学の精神

愛知大学は、第二次世界大戦後の1946年11月15日に、中部地区唯一の旧制法文系総合大学として創立されました。その設立趣意書には、戦後後の日本の進むべき方向は世界の一員として世界文化と平和に貢献することであると謳われるとともに、日本の復興・発展のためには「地方分散」という視点に立った地方の発展こそが重要であり、その役割を果たすために愛知大学が一地方都市に創立されることが明記されています。

その一方で、中国・アジア重視の国際人の養成を旨として1901年に東亜同文会によって中国・上海に設立された東亜同文書院（のちに大学）を愛知大学がいわば前身としているという歴史があります。同書院大学の学籍簿、成績簿を愛知大学が受け継いだことや、華日辞典の編纂作業が愛知大学において引き継がれ1968年に『中日大辞典』として発刊されたこと、さらには、同書院大学の最後の学長を務めた本間喜一（最高裁判所の初代事務総長も歴任）が愛知大学創立を呼びかけた中心人物であったことなどが「いわば前身」ということの意味ですが、同書院大学で深められた現地・現場に密着した研究教育もまた、愛知大学における研究教育のあり方に大きく影響しています。

愛知大学は、このような歴史的経緯を背景にしつつ、設立趣意書に基づいた「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を建学の精神に掲げ、現在もその具現化に向けて取り組んでいます。

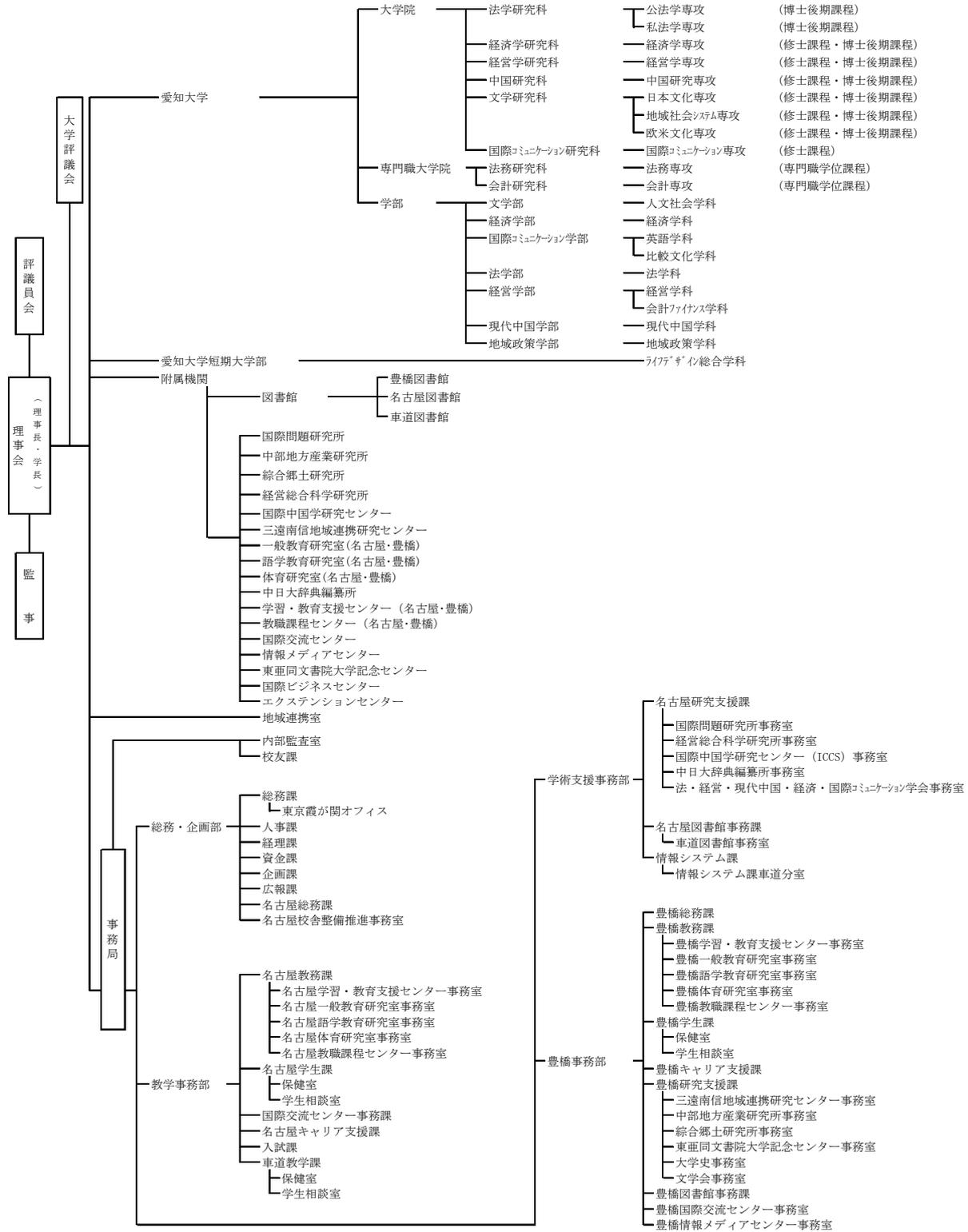
I-2. 沿革

年 月	概 要
1946年 11月	財団法人愛知大学を創立（1946年11月15日 旧制大学） 愛知県豊橋市の南部旧豊橋陸軍予備士官学校跡に元東亜同文書院大学、元京城帝国大学、元台北帝国大学等の教授を中心スタッフとして旧大学令により愛知大学を創立
1947年 1月	予科開設
1947年 4月	法経学部（法政科、経済科）開設
1948年 6月	国際問題研究所を設立
1949年 4月	学制改革により新制大学設置 法経学部（法学科、経済学科）、文学部（社会学科）設置
1950年 4月	文学部文学科を設置 短期大学部第2部、法経科第2部、文科第2部（豊橋）設置 名古屋分校開設 法経科第2部（名古屋）設置
1951年 3月	私立学校法の施行に伴い、財団法人愛知大学を学校法人愛知大学に組織変更
1951年 5月	名古屋分校移転拡張 名古屋市東区往還町19番地（1981年、東区筒井二丁目10番31号に町名変更）の元中京女子短期大学の校地及び校舎を購入し、名古屋キャンパス（現在の車道キャンパス）の基礎を築く
1951年 6月	総合郷土研究所を設立
1953年 3月	中部地方産業研究所を設立
1953年 4月	文学部文学科一般文学専攻を仏文学専攻に改組 大学院法学研究科公法学専攻修士課程、経済学研究科経済学専攻修士課程を設置
1955年 4月	名古屋キャンパス 法経学部教養課程を開講
1956年 4月	名古屋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止し、法経学部第2部法学科（夜間）、経済学科（夜間）を設置 文学部に史学科、文学専攻科国文学専攻を設置
1957年 4月	大学院に法学研究科私法学専攻修士課程を設置
1958年 4月	文学部に哲学科を設置
1959年 4月	豊橋キャンパスの短期大学部文科第2部を廃止し、文科（女子）を設置
1961年 4月	豊橋キャンパスに短期大学部生活科（女子）を設置
1961年 10月	名古屋キャンパスに法経学部専門課程を開講
1962年 4月	経営会計研究所（1990年に「経営総合科学研究所」に改称）を設立
1963年 4月	法経学部第1部に経営学科を設置及び経済学科を定員増 大学院に法学研究科私法学専攻博士後期課程設置
1966年 4月	法経学部第2部法学科・経済学科を定員増
1974年 4月	短期大学部文科（女子）を定員増
1977年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻修士課程設置
1978年 4月	大学院に経済学研究科経済学専攻博士後期課程設置
1979年 4月	大学院に経営学研究科経営学専攻博士後期課程設置 短期大学部文科、生活科を定員増
1979年 6月	豊橋キャンパスの短期大学部法経科第2部を廃止 西加茂郡三好町に約20万㎡の校地を確保
1987年 4月	文学部、法経学部第1部期間付定員増（420名）（1987年度－1992年度）
1988年 4月	名古屋新キャンパス（西加茂郡三好町）開校 短期大学部に留学生別科、別科英語専修、別科生活環境専修を開設
1989年 4月	経済学部1部、経済学部2部、法学部1部、法学部2部、経営学部を設置（法経学部第1部及び同第2部の学生募集停止） 大学院法学研究科、経営学研究科を名古屋キャンパスへ移転

1990年 4月	短期大学部期間付定員増(100名) (1990年度-1998年度)
1991年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部及び経営学部期間付定員増(270名) (1991年度-1999年度) 大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・地域社会システム専攻・欧米文化専攻 修士課程を設置
1992年 4月	文学部文学専攻科国文学専攻を廃止
1993年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員(420名)の期間延長 (1993年度-1999年 度) 大学院に文学研究科地域社会システム専攻博士後期課程を設置
1993年 5月	東亜同文書院大学記念センターを設立
1994年 4月	大学院に中国研究科中国研究専攻、文学研究科日本文化専攻・欧米文化専攻博士後期課程を設置
1995年 4月	文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部3年次編入学定員を設定 (130名)
1997年 4月	現代中国学部現代中国学科を設置 短期大学部別科英語専修及び生活環境専修を廃止
1997年 12月	法経学部第1部及び同第2部を廃止
1998年 4月	教養部を廃止 国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科、比較文化学科を設置
1999年 4月	文学部文科学科を改組し、日本・中国文学科、欧米文学科を設置
2000年 4月	短期大学部文科を言語文化学科に、生活科を現代生活学科に名称変更 文学部、経済学部1部、法学部1部、経営学部期間付定員 (減員計画) の延長 (2000年度-2004年 度) 短期大学部期間付定員 (減員計画) の延長 (2000年度-2004年度)
2001年 4月	大学院に法学研究科公法学専攻博士後期課程を設置
2002年 4月	大学院に国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻修士課程を設置 短期大学部留学生別科を廃止し、大学に外国人留学生別科を開設
2002年 7月	株式会社エー・ユー・エスを設立
2002年 10月	国際中国学研究センター (ICCS) を設立
2004年 4月	車道新キャンパス開校 (名古屋市東区筒井) 経済学部1部を経済学部、法学部1部を法学部に名称変更 経済学部2部経済学科、法学部2部法学科、国際コミュニケーション学部比較文化学科 (夜間主コー ス) の学生募集停止及び同収容定員を昼間学部へ振替 文学部、経済学部、法学部、経営学部の期間付定員廃止にもとづく入学定員減 大学院に法務研究科法務専攻 (専門職大学院) を設置 大学院中国研究科中国研究専攻博士後期課程の入学定員変更 (15名)、法学研究科修士課程公法学専 攻及び私法学専攻の学生募集停止
2004年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科が (財) 短期大学基準協会から地域総合科学科として適格の認定 を受ける
2004年 10月	三遠南信地域連携センター (2013年に「三遠南信地域連携研究センター」に改称) を設立
2005年 3月	大学院法学研究科博士前期課程 (修士課程) 公法学専攻及び私法学専攻を廃止
2005年 4月	文学部哲学科、社会学科、史学科、日本・中国文学科、欧米文学科を改組し、文学部人文社会学科を 設置 経営学部会計ファイナンス学科を設置 短期大学部言語文化学科、現代生活学科を改組し、短期大学部ライフデザイン総合学科を設置
2006年 3月	文学部文科学科及び外国人留学生別科を廃止
2006年 4月	大学院に会計研究科会計専攻 (専門職大学院) を設置 愛知大学孔子学院を設置 (豊橋・車道)
2007年 3月	短期大学部言語文化学科及び現代生活学科を廃止
2009年 9月	短期大学部ライフデザイン総合学科が (財) 短期大学基準協会による地域総合科学科達成度評価を受 け、適格と認定
2011年 3月	法学部2部法学科、経済学部2部経済学科を廃止 短期大学部が (財) 短期大学基準協会による第三者評価を受け、適格と認定 (2018年3月31日まで) 会計大学院が (財) 大学基準協会による認証評価を受け、適合と認定 (2016年3月31日まで)
2011年 4月	地域政策学部地域政策学科を設置
2011年 5月	文学部欧米文学科を廃止
2011年 12月	文学部日本・中国文学科を廃止
2012年 3月	文学部哲学科を廃止
2012年 4月	名古屋新キャンパス (名古屋市中村区) 開校 (みよし市から移転)
2012年 9月	国際ビジネスセンターを設立
2012年 10月	文学部社会学科を廃止
2013年 3月	文学部史学科を廃止 法科大学院が独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価を受け、適合と認定 (2018年3 月31日まで)
2013年 4月	国際コミュニケーション学部言語コミュニケーション学科を英語学科に名称変更
2015年 3月	会計研究科会計専攻 (専門職大学院) を廃止 大学が (公財) 大学基準協会による認証評価を受け、適合と認定 (2022年3月31日まで)

I-3. 組織図

< 2015年3月31日現在 >



I-4. 設置する研究科・学部・学科等の名称及び所在地

2015年3月31日現在

研究科・学部・学科		所在地
法学部	法学科	名古屋キャンパス 〒453-8777 名古屋市中村区平池町四丁目60番6
経済学部	経済学科	
経営学部	経営学科 会計ファイナンス学科	
現代中国学部	現代中国学科	
国際コミュニケーション学部	英語学科 比較文化学科	
文学研究科	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程）	豊橋キャンパス 〒441-8522 豊橋市町畑町1番地の1
	地域社会システム専攻（修士課程・博士後期課程）	
	欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）	
文学部	人文社会学科	車道キャンパス 〒461-8641 名古屋市中区筒井二丁目10番31
地域政策学部	地域政策学科	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	
法学研究科	公法学専攻（博士後期課程）	
	私法学専攻（博士後期課程）	
経済学研究科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）	
経営学研究科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）	
中国研究科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）	
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻（修士課程）	
法務研究科	法務専攻（専門職学位課程）	
会計研究科	会計専攻（専門職学位課程）	

I-5. 役員・評議員・教職員

(1) 役員

2015年3月31日現在

職名	氏名	現職	職名	氏名	現職
理事長	佐藤元彦	愛知大学長	理事	上野達彦	元三重大学副学長
理事	川井伸一	愛知大学副学長（経営担当）	理事	清水正一	元愛知県企業庁長
理事	砂山幸雄	愛知大学副学長（教学担当）	理事	佐原光一	豊橋市長
理事	鈴木修	愛知大学事務局長	理事	日野西光忠	（一財）霞山会理事長
理事	伊東利勝	愛知大学文学部長	理事	中村捷二	中部ガス（株）代表取締役会長 （一社）中部経済連合会副会長
理事	沈徹	愛知大学経済学部長	理事	永田清	愛知県副知事
理事	広瀬裕樹	愛知大学法学部長	理事	入倉憲二	元名古屋市副市長 （公財）名古屋まちづくり公社顧問
理事	富増和彦	愛知大学経営学部長	理事	箕浦輝幸	トヨタ紡織（株）相談役 中部経済同友会特別幹事
理事	安部悟	愛知大学現代中国学部長	監事	酒井強次	元愛知県労働担当理事
理事	塚本倫久	愛知大学国際コミュニケーション学部長	監事	松井昭	公認会計士
理事	新井野洋一	愛知大学地域政策学部長	監事	林一義	国立大学法人一橋大学 事務局長 学長補佐
理事	黒柳孝夫	愛知大学短期大学部長			

(2) 評議員

2015年3月31日現在

氏名	氏名	氏名	氏名
佐藤元彦	近藤智彦	加藤亮司	井口泰秀
川井伸一	鈴木正也	上野達彦	清水伸子
砂山幸雄	村尾竹一	清水正一	中尾浩
鈴木修	伊藤光男	佐原光一	大川四郎
伊東利勝	松下真由美	日野西光忠	矢田博士
沈徹	大島俊明	中村捷二	村松幸広
広瀬裕樹	林昇平	永田清	松岡正子
富増和彦	荒川章三	入倉憲二	河辺一郎
安部悟	土井義昭	箕浦輝幸	周星
塚本倫久	臼井実	桂秀行	田本健一
新井野洋一	日笠羽司名	島田了	西堀喜久夫
黒柳孝夫	服部晋吾	西村正広	名和聖高
各務一徳	兵藤文男	樋口義治	谷彰
中村直美	赤谷安弘	武田圭太	

(3) 教職員

1. 教育職員数 (※1)

2014年5月1日現在 (単位:人)

区分	教授	准教授	助教	計	(うち博士の学位を有する者)
法学部	18	13	1	32	16
経済学部	22	7	1	30	16
経営学部	19	16	3	38	18
現代中国学部	18	5	4	27	11
国際コミュニケーション学部	19	7	6	32	20
文学部	26	14	8	48	18
地域政策学部	24	4	1	29	13
法務研究科	13	1	1	15	2
会計研究科	8	0	0	8	3
短期大学部	7	1	1	9	1
語学教育研究室	—	—	7	7	1
三遠南信地域連携研究センター	—	—	2	2	1
計	174	68	35	277	120

(※1) 教育職員数には契約教員、特別任用教員、客員教員、嘱託助教を含む。

○教員組織の詳細は、本学公式ホームページ「学部・大学院別教員一覧」¹を参照してください。

○教員の研究業績は、本学公式ホームページ「愛知大学研究者情報データベース」²を参照してください。なお、教育業績も参照できます。

2. 事務職員数 (※1)

2014年5月1日現在

区分	人数
名古屋キャンパス	63
豊橋キャンパス	42
車道キャンパス	51
計	156

(※1) 事務職員数には嘱託職員を含む。

¹ 学部・大学院別教員一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/teacher/index.html>)

² 愛知大学研究者情報データベース URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html>)

II. 事業の概要

II-1. 第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)の見直し

2010年3月に、2010年度から2015年度までの6年間を対象期間とする第3次基本構想(『次を拓く愛大 2015』)をとりまとめました。

2013年度には同構想の中間的点検・見直しを行い「第3次基本構想(改訂版)」を策定しました。見直しにあたっては、近年の学外での動向(「大学改革実行プラン」(2012年6月)、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(2012年8月)、「私立大学等改革総合支援事業」)にスピード感をもって、また本学設立趣意書にあふれる先見の明を忘れずに対処、対応していくことを前提としました。

引き続き、第3次基本構想(改訂版)への取り組みを通じて、本学の建学の精神である「世界文化と平和への貢献」、「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「地域社会への貢献」を深化、展開させていきます。

■第3次基本構想(改訂版)重点項目

1 全学再編	豊橋、名古屋、車道のキャンパスの差異化と大学としての総合化
2 教育の充実・支援	学部教育(学士課程教育)の質的向上と質保証のための教育環境整備、教学組織の再編、大学院教育の充実
3 学生支援	総合的な学生支援体制の整備、就職支援事業の強化、職業支援教育の充実、奨学金制度の整備・充実、学生のボランティア活動の推奨と支援、学生の課外活動の環境確保、スポーツ政策の策定・展開
4 研究の充実	研究体制の充実、国際研究機構の推進、地域研究機構構成機関間の連携強化、研究支援機能の強化、外部資金の獲得、国際学術交流の推進
5 社会連携・貢献	地域社会との連携強化、JICA、名古屋国際センター等との連携強化、企業等との連携による国際ビジネスセンターの事業展開、オープンカレッジ及び孔子学院の充実、同窓会、後援会との連携
6 国際交流・留学	国際交流・留学を支援、促進するための全学的体制の整備、海外協定校との交流の深化及び協定内容の整理、派遣及び受入留学生の拡充、留学生支援政策の強化
7 組織運営・人事・業務改善	管理運営組織の見直し、財務部門の強化、法務部門にかかる後方支援機能の強化、大学経営を担う人材の内部養成システムの開発(職員の能力開発(SD)も含む)、教員の教育面及び研究面における顕彰、大学教員配置分野の見直し、教職協働体制の構築
8 財務	財政の健全化、資産の有効利用、借入金返済計画の見直し、寄付金の募集、学費改定の検討、(株)エー・ユー・エスと大学との関係の検討
9 認証評価に対応した自己評価の着実な推進	IR体制の整備、内部質保証システムの機能強化
10 情報発信(広報)	広報戦略の策定、大学のブランド力の強化、情報公開のルール作り、公開講座、講演会等の充実
11 危機管理	危機管理体制の更なる強化、学外で実施する授業及び課外活動にかかるマニュアルの整備
12 入試	アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)の着実な推進、地域別志願者拡充のための戦略、作問体制の改善
13 施設整備等	名古屋キャンパスの施設計画の実施、車道キャンパスの利活用、豊橋キャンパス施設計画の策定と実施、図書館の施設・機能の整備、全学的ICT環境の構築

II-2. 第3次基本構想(改訂版)に基づく2014(平成26)年度の事業計画の進捗状況

以下、○は2014年度事業計画を、◆はそれに対する2014年度実績報告をそれぞれ示しています。

1. 全学再編

豊橋、名古屋、車道の3キャンパスの差異化と大学としての総合化

○キャンパスそれぞれの特色を明確に打ち出しながら、名古屋キャンパスについては、車道キャンパスとの一体的運用(名古屋ツイン・キャンパス(仮称))という観点から、「グローバルな舞台で積極的に挑戦し活躍できる人材育成」と「まちのにぎわいづくり」、「高度な専門職業人の養成」、「社会人リカレント教育」、豊橋キャンパスに関しては、「地域貢献・連携」をそれぞれ念頭に置きながら、キャンパスづくりを行う。特に名古屋キャンパスについては、かねてからの課題であった国際系教学組織の再編、法・経済・経営の社会科学系3学部の連携などを、次期カリキュラムも視野に入れながら、スピード感をもって検討する。また、豊橋キャンパスでは、文学部の再編をさらに進めるとともに、短期大学部については志願者の確保に努め、社会的ニーズを踏まえた教育体制を整備し、教育の充実を図る。

◆名古屋キャンパスと車道キャンパスとの一体的運用の具体的なあり方や可能性について議論を始めました。豊橋

キャンパスでは、文学部人文社会科学科社会学コースを中心に教育課程を再編しました。

2. 教育の充実・支援

学部教育（学士課程教育）の質的向上と質保証のための教育環境整備

①キャンパス別共通教育体制の見直し

○全学共通の初年次教育プログラム開発については、まず各学部で行われている「入門演習」、「入門ゼミ」、「学習法」等について、経験の共有と内容の一定の共通化を図るための検討の場を設ける。

◆2014年4月に「大学教育問題全学講演会」を開催し、「初年次教育の取り組みについて」の講演の他、名古屋キャンパス（経済学部）、豊橋キャンパス（地域政策学部）における同教育の事例紹介を行い、各キャンパスにおける経験の共有と内容の一定の共通化を図るための検討の場を設けました。

○入学時の学生の基礎学力を把握するため実行可能な方策を検討する。

◆新入生の基礎学力を把握するための方策を検討し、2015年度より全学部および短期大学部新入生を対象に基礎学力の測定試験を行うことを決定しました。同試験は、地域政策学部が2012年度より実施している「学士力養成のための共通基盤システム」のプレースメントテストおよび新入生オリエンテーション時に実施している英語プレースメントテストを利用し、日本語、数学、英語の基礎学力を測定・把握し、次期カリキュラムの導入教育および専門教育の在り方の検討に活かすべく、分析を行います。

②教育課程編成に関わる方針の実質化

○2013年度に策定したカリキュラムマップを公表する。

◆カリキュラムマップをポータルサイトに掲載し、学生に公開しました。

○成績評価の分布を調査し、分析を行う。

◆各教授会において2012年度秋学期、2013年度春学期の成績評価分布（分野別・科目別）の状況を確認しました。今後も引き続き、成績評価分布に関するデータを蓄積し、成績評価分布の分析を行います。

○学習到達目標を明記した2014年度のシラバスを点検し、2015年度シラバス作成の参考とする。

◆2014年度シラバスを点検し、特に指摘が多かった項目と改善策について、教授会等にフィードバックを行うとともに、2015年度シラバスの作成依頼時に、より分かりやすく記載するための説明文の追加、入力フォーマットの変更など、適切なシラバスが作成できるよう努めました。また、2015年度シラバスでは「成績評価基準」の項目を新たに設定するなど、学生の学修計画により役立つ情報提供ができるよう、改善に結びました。

○シラバスの組織的チェック体制の構築に向けて、シラバス作成のスケジュールを検討し、2015年度シラバス作成の際にチェックを行う。

◆2014年6月～9月の間に、2014年度シラバスの組織的な点検を実施しました。その際、各単位において、効率的かつ効果的であり、特定の教員に過度の負担がかからないよう留意した点検体制を構築し、2015年度シラバスは、2015年2月～3月の間に点検・修正を完了し、学生に公開しました。

③組織的FD（Faculty Development）の見直し

○FD委員会の機能を統合した学習・教育支援センターで、授業評価アンケートの分析、フィードバック、授業改善を各教員に働きかけるような施策の検討を行う。

◆2014年10月より学習・教育支援センターへFD委員会の機能を統合し、新たな体制（以下、「新体制」という。）となりました。新体制が10月から活動を開始したこともあり、2014年度は、従来の授業評価アンケートの実施、結果の公表等の実施に留まり、授業評価アンケートの分析、フィードバック、授業改善を各教員に働きかけるよう

な施策の検討は2015年度に行うこととしました。

○ピアレビューの実施に向けた諸準備を進める。

◆新体制のもとで、2015年度にピアレビューの実施に向けた諸準備についての検討を行うこととしました。

○ピアサポート体制、学修指導の支援体制構築に向けた同センターの環境整備を行う。

◆センターは所長、副所長、所員及びアドバイザーから構成していますが、具体的な支援体制構築に向けた同センターの環境整備に関して2015年度に新体制のもとで検討を行うこととしました。

○FD 業務統合後の学習・教育支援センターにおいて、SA (Student Assistant) の教育支援における役割を量的・質的に拡大する方策を検討する。

◆新体制のもとで従来のSAに関する業務・対応は行ったものの、SAの教育支援における役割を量的・質的に拡大する方策については、名古屋キャンパス第2期工事完成後に設置が予定されているラーニング・コモンズの運用も含めて2015年度に検討を行うこととなりました。

④フィールド重視の教育拡充

○次期カリキュラムの策定を見据えて、各学部へ既存プログラムの評価・見直しを要請する。

◆各学部に対し、既存プログラムの評価・見直しの要請をするには至りませんでした。

○全学共通のフィールドを重視した科目、多様な形態のフィールドを重視した科目の検討を行う。

◆「共通教育に関する検討会議」で、共通教育科目の理念や目的の検討を開始しましたが、フィールド重視の教育拡充のための具体的な検討までは至りませんでした。次期カリキュラムの策定に向けて、アクティブ・ラーニングの視点からフィールドを重視した科目の見直しを引き続き、行うこととしました。

○教育効果の高い充実した実習プログラム実現のための、財政的・人的支援体制の確立について、すでに一部の学部から出されている要望も含め、実施状況を確認したうえで財務委員会等関係機関へ検討を要請する。

◆各学部におけるフィールド重視の教育に関し実施状況を確認しましたが、関係諸機関への検討要請には至りませんでした。

⑤学士課程教育の質的転換のための国公立大学を通じた大学教育改革の支援（文部科学省）における取り組み 〔グローバル人材育成推進事業〕

○文部科学省補助金事業として2012年度に採択された「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（旧：グローバル人材育成推進事業）」事業を着実に推進する。2014年度は、本学独自中国語教材（ソフトウェアを含む）の活用や、南開大学とのダブルディグリー・プログラム、英語短期語学プログラム等を開始する。また2015年度に向けて、上海事務所の設立準備やASEAN諸国の大学で英語・中国語の双方を学ぶプログラムの開発等も行う。2014年度は、文部科学省からの中間評価を受審する年でもあり、今までの実績を踏まえ、着実に計画を遂行する。

◆本事業の2つの柱である「現地主義教育の充実・強化」「日本理解・発信力の育成」を中心に、広くアジアで活躍できる人材育成をめざし、以下の取り組みによって本学の建学の精神の一つである「国際的教養と視野をもった人材の育成」に努めました。

- ① ダブルディグリー・プログラム（南開大学（天津市）との実施開始、東呉大学（台北市）との協定締結）
- ② 浸会大学（香港）におけるビジネス英語プログラムの創設と開始
- ③ PBL（課題解決）型を導入した新たな「現地インターンシップ」の開始
- ④ 外国語（英語・中国語）による授業実施

- ⑤ 教職員向け語学力アップ型研修制度の実施
- ⑥ 英語による講義のための教員向けFD研修の実施
- ⑦ 外国語放送視聴環境整備
- ⑧ 愛知大学上海交流センターの設立準備

本事業に関する概要・取組みは、本学公式ホームページ、ブログ、facebook で公開しています。

詳細は本学公式ホームページ「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」³よりご覧ください。

〔大学間連携共同教育推進事業〕

○文部科学省補助金事業として2012年度に採択された大学間連携共同教育推進事業（取組名称「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」）を着実に推進する。

◆2013年度中に到達度テストの整備が完了したことにより、2014年度は到達度テストを実施し、1年次にプレイスメントテスト、2年次に到達度テストを実施するサイクルが整いました。地域政策学部1・2年に所属するほとんどの学生はそれぞれのテストを受験しました。学生は、返却された各自の個票によって各教科におけるウィークポイントを把握することができ、eラーニングを活用した主体的な学びを行う環境が整ったといえます。また、2014年8月には連携校の8大学の学生が福島に集結し、互いの交流を深めながら自らの「学び」について考える学生交流ワークショップを開催し、本学地域政策学部からは6名の2年生が参加しました。

〔産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業〕

○文部科学省補助金事業として2012年度に採択された産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（取組名称：「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」）を着実に推進する。

◆正課科目でもある「インターンシップ演習」を中心とした取組が着実に実施され、地元企業での就業体験やプロジェクト型インターンシップに36名の学生参加がありました。また、「きやりルーム」を中心とした正課外の活動では、地元企業・工場見学会やビジネス実務能力養成講座、キャリアカフェなどを開催し、愛知県産「いちご」の販売促進活動にも取り組みました。これらの取り組みにより、地域・産業界のニーズを反映したキャリア教育の改善・充実を推進することができました。

教学組織の再編（学部・短大）

○2013年度に実施した各学部教授会及び教学委員会での2011年度カリキュラム中間総括を基に、次期カリキュラム策定も視野に入れ、共通教育科目については教学委員会で、専門教育科目（学部を超えた国際系科目、地域系科目の設定、充実を含む）については新たな組織を立ち上げることも視野に入れ検討を進める。

◆共通教育に関する議論の場として、「共通教育に関する検討会議」が2014年10月、設置されました。同会議では共通教育の理念や目的、組織の在り方を中心に検討を行いました。なお、専門教育科目についての新たな組織を立ち上げるには至りませんでした。

大学院教育の充実

①大学院

○本学学部から大学院への進学率を向上させるため、学内推薦制度を未実施の研究科については、導入を検討する。

◆国際コミュニケーション研究科においても、経済学研究科、経営学研究科、中国研究科に続いて、2016年度入試から学内推薦入試を実施することを決定しました。

○外国人留学生を確保するため、①留学生入試の見直し（試験制度、試験内容等）を検討する。また、②修士論文作成上の日本語指導の強化を検討する。

³ 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 URL (http://www.aichi-u.ac.jp/global_project/index.html)

◆①について、外国人留学生を確保するため、2016年度以降の募集要項に記載するなど、より広く周知することになりました。②について、国際コミュニケーション研究科において、2015年度から外国人留学生に対して「日本語論文技術」を履修するように指導することを決定しました。

○会計人養成大学院改革プロジェクトに関する内容について、経営学研究科を中心として、2014年度入学生より新たなカリキュラムにて対応する。

◆経営学研究科に会計及び税法科目を新設し、会計人を目指す8名の大学院生を受け入れました。

○税理士等の資格や公務員・教員等をめざす学生、社会人の志願者を確保する方策を検討する。

◆経営学研究科において、昼夜開講制の導入についての検討を行いました。また、税理士等の資格取得を目指す会計大学院修了生を2015年度から大学院研究生として受け入れることを決定しました。

○2017年度の名古屋キャンパスへの移転に向け、また豊橋キャンパスも含めて、①大学院科目を学部生へ開放する制度の導入について、さらには、②組織再編、③適正な定員規模、④カリキュラム再編について、検討を開始する。

◆名古屋キャンパス移転後に、その影響を踏まえて①～④についての検討を進めることを確認しました。また、移転に向けて、名古屋キャンパス本館（研究棟）の大学院スペースの活用方法についての検討を行いました。

②専門職大学院

<法科大学院>

○理事会の下に設置の「法科大学院将来計画検討プロジェクト」より出された答申に基づいて、直ちに現況を分析の上適切な対策を検討し実施する体制をとる。この計画については、2014年度最終入試終了後に総括して、2015年度入試で更に効果を上げるための方策を立てる。

◆①2015年度入学者から入学定員を減員することを決定しました。これに伴い、専門職大学院給付奨学金の採用人数の見直しを図るとともに、教育職員人事計画の確認を行いました。②2015年度からの学費改定（減額）を決定しました。③2015年度入試において、実施回数を増やし受験機会の拡大を図りました。④就職支援に関して、本学法科大学院修了者のうち主に三遠南信地域等の地域司法福祉活動に意欲がある者を帰属させるための協定を、弁護士法人愛知リーガルクリニック法律事務所との間で締結しました。

<会計大学院>

○2014（平成26）年度から学生募集を停止するが、会計大学院在学生の在学期間中は、責任を持って教育体制を維持する。

◆会計大学院では、2014年度在学生の必要な授業科目の開設、研究指導の実施、学習環境の条件を継続して整えるなど十分な教育効果があげられる教育体制を維持し、2014年度には20名の修了生を輩出しました。

3. 学生支援

総合的な学生支援体制の整備

○留年生などの修得単位数不足（成績不振）学生その他対応が必要な学生に対し、きめ細やかな学修指導体制を強化する。

◆修得単位数が一定基準に達しない留年生に対して、これまでの学修を振り返り、卒業に向けて自ら改善策を考え取り組めるよう、教学主任や演習担当者、学習・教育支援センターアドバイザー等が継続的に面談を行う体制を構築し、2014年度3月卒業の判定結果発表以降、実施しました。併せて、当該学生の保証人にも状況を連絡し、学生を多面的に支える仕組みとしました。

学生相談室では、発達障がい学生を含んだグループ活動（昼食会、自然教室、試験打ち上げ会、クリスマス会、卒業生を送る会）や、地域発達障害支援センターによる発達障がい学生・保護者向け就労支援講演会を開催しまし

た（名古屋）。また、保健室では、肢体不自由学生を担当するヘルパー事業所と連携し、移乗、姿勢体位変換、休憩中の排泄介助の支援を行い（名古屋）、2015年度入学予定の障がいをもつ学生の受け入れ態勢について、関連教授会及び課室の教職員間で事前に打合せを重ね、体制を確認しました（豊橋）。

○学習ポートフォリオは、現在導入している取組みの検証・分析を行う。

◆学修ポートフォリオを導入している各単位から学務委員会に対し、利用状況や費用対効果、今後の課題などについて報告がなされ、学生と教職員の間で双方向のやり取りが行われている状況を確認しました。今後、各学生の学習成果をいかに蓄積し、各自の学習の振り返りに繋げるか、検討を進めます。

○学部生（留学生含む）の学力実態把握方法の検討を行う。

◆2015年度から、新入生全員を対象に日本語、英語、数学の基礎学力測定試験を行うことを決定しました。

就職支援事業の強化

＜「大学教育・学生支援推進事業」（包括的キャリア形成支援システム(CISA)）の展開＞

○低年次から卒業に至るまでの包括的キャリア形成支援システムを有効に機能させることを通じて学生の就業力を高め、自らにふさわしい進路決定の実現を図る。このためのツールとして在学時のキャリア形成に対する自己評価や卒業時の進路に対する満足度を測定する方法を考案し、実施する。

◆「卒業生に占める就職者の割合」は87.8%となり、昨年から2.5ポイント向上いたしました。90%を超えた学部もあり、採用環境の改善に後押しされた面もありますが、学生の就職活動に対する意欲も全般に高く、就職率の改善につながりました。自らにふさわしい進路決定の調査手段として、在学中のキャリア形成及び進路に関するアンケートを実施しました。就職先については78.8%が「満足」と回答しており、高い満足度が示されました。

○具体的な取組みとして全学的なグローバル人材育成の方針を策定するとともに、PBL（Problem Based Learning）型授業（非正課を含む）や多様なインターンシップについても導入を検討する。さらにボランティア活動やピアサポート活動の拡大を進める。

◆グローバル人材の育成方針についての議論は継続的に進められています。一方、当年度は本学におけるキャリア教育の基本方針、基本目標を具体的に定め、学生支援の方針に採り入れました。その一つの実践として非正課のPBL型授業、産官学連携キャリア育成プログラム「Learning+（ラーニングプラス）」を立ち上げ、3つのプログラムに約511名の学生の参加があり、成功裏に終了しました。ボランティア活動については8つの学生サークルが活動を推進するとともに、学外組織と学生のニーズマッチングを行う「ボランティアバンク制度」を立ち上げ、146名の学生登録がなされました（名古屋）。また、ボランティア説明会を開催し400名が参加しました。さらにピア・サポート活動についても、キャリア支援、国際交流、図書館、学内広報の分野で活発な取り組みが推進されました。

＜大学院生、留学生への就職支援強化＞

○卒業生を分母とする進路決定率（進路決定者÷卒業生）において、大学院生60%以上、留学生55%以上をめざす。

◆大学院生の進路決定率は61%、外国人留学生の進路決定率は63%となり、目標を達成しました。

職業支援教育の充実

＜教員養成について＞

○「教職への途」セミナーの効果測定、評価を行い、より教員採用試験合格に直結するプログラムへと発展させていく。

◆名古屋・豊橋教職課程センター室がそれぞれ教員採用試験対策年間計画を策定し、それにしたがって、模擬試験、学生の学習個別支援、面接試験対策を行いました。面接指導については、採用試験官経験のある本学卒業生退職教員を招き、本番に近い環境で実施しました。

○卒業生に限らず、「現職教員と現代の教育について考えるフォーラム」開催の準備年度とする。可能であれば2014年度中に初回を開催する。

◆教職課程履修学生と本学卒業生の現職教諭を中心に、インターンシップ協力校教員も招き、11月8日に教職研究セミナーを開催しました。本学学生の活動報告や、「道徳教育の現状と展望」をテーマとした講演会を行い、現職教諭との意見交換、交流の場となりました。同セミナーは現職教員の研鑽のみならず、教職学生への動機づけ、ロール・モデル提示の意味でも、大きな効果がありました。

○優れた教員養成のための取組みの実施と問題点の洗い出しを行い、教員養成、採用に対する効果測定を行う。

◆現代の教員が抱える問題（発達障害、親への対応、教師のストレス）を教職実践演習に盛り込み、付加価値の高い教員養成カリキュラムへの試みを実行しました。また、専任教員の大半が教育問題研究（Ⅰ、Ⅱ）を担当し、ここでは、高度な専門職教員を養成すべく、テーマ別の深い学習の場を提供しました。この過程で、これらの試みに、今後は学校現場、教育行政とのコラボレーションが必要であることを認識しました。

○教職課程センターにおける学生へのサポートの充実をはかり、そのために学内機関、学外機関との連携を行う。

◆豊橋教職課程センター室では、東三河地区近隣小中学校と連携した教職インターンシップ（教職体験研修）を2014年度も継続して実施し、文学部を主に87名の学生が参加しました。

また、例年8月に実施している東栄町との地域連携プログラムである東栄町サマースクールは、3日間の授業スケジュール、授業内容、児童への指導体制などを学生主体で実施しています。これは、地域貢献、学生のインターンシップにもなっており、今後も、地域との互恵関係を継続、強化していきます。

名古屋教職課程センター室では、学生のニーズに合わせてインターンシップ先の開拓等を行い、29名の学生が参加しました。講義等では得られない経験を通じた参加学生の成長には、予想以上の効果があり、受入校からも一定の評価をされ、さらに多くの学生を送り込んでほしいという要望が出されました。教員養成の今後の在り方として、学校現場との連携を取り入れる道筋がつかってきました。

<公務員養成について>

○国家一般職における東海・北陸地域の本学在学学生、卒業生のシェアにおいて過去3年間の平均値を超え、6%をめざして取り組む。

◆当年度のシェアは5.5%であり、目標を若干下回りました。しかし、前年実績4.6%からはシェアの向上が図られ、過去3年間の平均値も上回る結果となりました。

○地方公務員（地方上級職を含む）の志望者・志望職種に対する合格率の向上をはかる。

◆地方公務員（行政職）の合格者数としては103名と前年度から16名増となり、良好な結果となりました。

奨学金制度の整備・充実

○給付型奨学金制度の検討に入る。その際、現行の応急奨学金運用上の問題点（基準の見直しなど）の洗い出し、奨学生選考実績とその効果について検証する。

◆具体的な規程改正の機関審議・決定には至らなかったものの、応急奨学金の対象者の拡大、採用者ガイドライン（申請の資格基準）の作成、提出書類の厳格化について検討を進めました。

学生のボランティア活動の推奨と支援

○現在、学生ボランティア活動は学生課が中心に対応しているが、長期的に継続し拡大させていくためには組織的

な対応が必要となる。今後は他大学で設置しているボランティアセンター（仮称）の設置を視野に入れてボランティア活動支援について検討する。

◆ボランティアセンターの設置には至らなかったものの、根拠となるボランティアセンター規程（案）の制定に向け議論を深め、素案を作成しました。

学生の課外活動の環境確保

○愛知大学名古屋校舎蟹江グラウンド供用によって、新キャンパス移転後の2年間に比べ、体育会所属クラブの練習環境、ひいては活動実績の向上を目標とする。また、蟹江町の地域活性化に本学学生が貢献できるよう、蟹江町とも協議の上、学生へ働きかけていく。

◆名古屋校舎蟹江グラウンドについては、2014年4月より供用を開始し、年間延べ10,000人を超える利用がありました。隣接する「蟹江町希望の丘広場」も2015年3月に竣工し、管理棟を含めて本学学生も利用できるようになり、学生150名による芝生の植え付けも行いました。また、蟹江町民まつりで学生サークル「アイボ」が子供向けのバルーンアートの実演・配布、「愛P」が愛大カレー（中華麗）の試食販売を行い町民との交流を行いました。

スポーツ政策の策定・展開

○政策的に支援する運動部を選定し、支援の具体化を図ると同時に、スポーツ政策にかかわる管理運営組織の見直し及び人的支援体制の構築を行う。

◆政策的に支援する運動部を選定し支援の具体化を図る一環としてスポーツ政策にかかわる管理運営組織の見直し及び人的支援体制の構築について、引き続き検討しましたが、スポーツ政策の策定・展開に関しては、大学スポーツと大学広報との関係を改めて議論し、スポーツを通じた人間形成、キャリア形成を目的とすることも広報戦略の一つの方針として取りまとめ、今後のスポーツ政策の検討の参考にしました。

4. 研究の充実

研究体制の充実

○『研究体制・政策に関する答申』（2011年12月）にて提案した取組みのうち、未着手の課題について対応を進める。

◆研究助成制度の見直しについて、研究政策・企画会議において改正案「研究助成制度の見直しについて(案)」をとりまとめました。また、次年度より全ての専任教員に個人研究費にかかる研究計画書の提出を求めました。

国際研究機構の推進

○国際研究機構の構成機関の連携、再編のあり方について検討する。

◆構成機関のうち、国際問題研究所、国際中国学研究センター、現代中国学会等関係機関共催で共同行事（公開講演会）を実施しました。国際研究機構会議においても、今後も引き続き機構構成機関内で連携を深めながら、セミナーや講演会等の共同事業実施の可能性を模索していくことを確認しました。

地域研究機構構成機関間の連携強化

○地域研究機構構成機関間の連携のあり方について検討する。

◆4研究所・センターの機構間連携に向けて、2014年度はシンポジウム・講演会を共同開催することとしていましたが、予算上の都合により開催には至りませんでした。2015年度は共同シンポジウム開催に向けて検討を続け、今後①刊行物の共同企画、②共同研究、③シンポジウム・講演会の共同開催、④外部資金の導入など、検討していくことを確認しました。

研究支援機能の強化、外部資金の獲得

○冊子などの形で、学内の教員の研究分野等を周知し、共同研究の条件を整備するため、教員の研究分野や現在の課題についてホームページ上に掲載し、あわせて冊子「2014年愛知大学の研究」（仮称）を作成する。

◆教員の研究分野や研究課題等については現在公開している公式ホームページ上の情報を整備し充実させることを改めて確認しました。また、外部資金の獲得に関して、2015年度以降に向けて科研費等の申請数、採択数等の数値目標を設定することなどを確認しました。

なお、冊子「2014年愛知大学の研究」（仮称）の作成には至りませんでした。

国際学術交流の推進

○『研究体制・政策に関する答申』（2011年12月）に基づき、学内研究助成制度の見直しとともに、協定先との共同研究を行う場合、既存の体制で可能かどうかについて検討を進める。

◆「学校法人愛知大学知的財産運用方針」を策定し、対象となる知的財産や共同研究における知的財産の扱い、管理体制等について大学としての方針を定めました。

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（文部科学省）：東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築

○2012年度採択後3年目の事業となる。2014年度は、①近代日中関係の再検討、②「大旅行調査」からみる近代中国像、③書院の教育と中国研究システム、④書院から愛知大学への接合性、⑤書院および初期愛知大学卒業生の国際的就業、の5研究グループで推進をはかる。センター主催のシンポジウム、展示会・講演会（広島、岐阜）、研究会の開催、紀要発行、およびホームページで情報の公開に努める。

◆文部科学省に採択された研究プロジェクト「東亜同文書院を軸とした近代日中関係史の新たな構築」の3年目事業では、以下のとおり、3つの研究グループによる研究発表・研究交流および一般公開をしました。

なお、2013年度研究実績・報告紹介等は、『記念報 VOL. 23号』『記念報 VOL. 23号別冊』にまとめました。

詳細は本学公式ホームページ「愛知大学東亜同文書院大学記念センター」⁴を参照してください。

(1) 【研究グループ①／日中関係の再検討】

ワークショップ「東亜同文会・東亜同文書院と日中関係の再検討」（2015年1月17日 車道キャンパス）

(2) 【研究グループ②／「大旅行調査」からみる近代中国像】

シンポジウム「書院生、アジアを行く！：東亜同文書院・大旅行調査研究の新たな地平をめざして」（2014年11月30日 名古屋キャンパス）

(3) 【研究グループ③／書院の教育と中国研究システム】

国際シンポジウム「東亜同文書院の中国研究—その現代的意味—」（2014年12月13日 豊橋キャンパス）

(4) 展示会・講演会

「東亜同文書院大学から愛知大学へ」（2014年5月17日 岐阜、2014年10月21～26日 広島）

(5) その他

『愛知大学公館100年物語—旧陸軍第15師団長官舎から「知のサロン」へ—』を刊行（2015年3月30日）

共同利用・共同研究拠点（文部科学省）：越境地域政策研究拠点

○2013年度拠点に認定され、2年目の事業となる。学外研究者対象の公募研究（一般共同研究、地域間交流研究）および学内研究者主体の越境地域基盤研究（主に越境地域調査研究、三遠南信地域研究、データベース整備）を実施し、拠点研究機関としての研究力充実を図る。国内外の多分野研究者が参加するシンポジウム（フォーラム）・研究会の開催、研究紀要・書籍（ブックレット）の発行等で「越境地域研究」実績を公開し、全国的な研究機関連携、

⁴ 愛知大学東亜同文書院大学記念センターURL (<http://www.aichi-u.ac.jp/orc/>)

研究者ネットワーク形成を促進する。

◆「越境地域政策研究拠点」の2年目事業は、全国的な研究機関や研究者間ネットワーク形成の促進をしました。

- (1) 三遠南信サミットや三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）等へ参加し、三遠南信地域の政策企画や政策活動へのコミットメント。
- (2) 県境地域政策実験として九州を対象とした新たな研究活動の実施。
- (3) 公募による共同研究（地域間交流研究・一般共同研究）に、4地域研究テーマと7件を研究助成先に決定し、越境地域研究の全国展開（ドイツ、中国の一部地域含む）を促進。
- (4) 越境地域研究者の成果発表と研究交流の場である『越境地域政策研究フォーラム』を豊橋校舎にて開催。
- (5) 書籍『越境地域政策への視点』、刊行物『センター紀要』、ニュースレターの刊行。

詳細は、本学公式ホームページ「愛知大学三遠南信地域連携研究センター」⁵を参照してください。

5. 社会連携・貢献

地域社会との連携強化

○2013年度にキャンパスごとの地域社会連携の窓口を明確にするとともに、地域連携室の構成員の見直しを行った。2014年度は、新たな体制の下で地域社会連携戦略を策定する。

◆名古屋地区、豊橋地区それぞれの状況に対応した取り組みを継続するとともに、広域で連携事業を遂行するため新たに山形県川西町と連携協定を締結しました。課題としていた新たな地域社会連携戦略の策定については、「社会連携・社会貢献に関する方針」にしたがって、産・学・官・民との交流を基礎とした社会連携・社会貢献をより積極的に推進することといたしました。

JICA、名古屋国際センター等との連携強化

○名古屋キャンパスを念頭に置いた連携先と連携事業について定期的に協議するための会議体を設置する。

◆JICA中部と2014年度の連携実績について報告、意見交換し、2015年度からの定期的な協議を開催する方向性を確認しました。地域連絡協議会設置要綱について、JICA中部、名古屋国際センターともに2015年度の制定または、改定に向けて協議・調整を行いました。

企業等との連携による国際ビジネスセンターの事業展開

○産官学共同の視点を踏まえ、学内外の各種資源の集積を通じて、名古屋市を中心とする中部圏等の企業・団体等の国際ビジネス展開及び海外の企業・団体等の中部圏等におけるビジネス展開に資する諸活動と人材の養成を行うことを主たる目的とし、以下の事業を行う。

- (1) 国際ビジネス事業に資する人材養成事業の実施
- (2) 主要国・地域（当面は中国・東アジア）の各種ビジネス情報の提供
- (3) 国際ビジネスに関する講演会・シンポジウム等の開催
- (4) サテライトオフィス及び会議室の提供
- (5) 2013年10月に創設した国際ビジネスセンター会員制度の展開及び国際ビジネスセンター活動の充実
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

◆2014年度は、以下の事業を行いました。

- (1) 国際ビジネス事業に資する人材養成事業の実施
 - ① 毎年度開催している国際ビジネスセミナーについて、「東南アジアビジネスにおける中小企業の可能性 サービス業の国際化」(6月)、「海外生産は人づくり 新興国現地生産38年間の経験から」(10月)、「覚悟 失

⁵ 愛知大学三遠南信地域連携研究センターURL (<http://www.aichi-u.ac.jp/san-en/>)

敗しない中小企業の中国進出」(1月、中部経済新聞社との共催)を開催しました。

②企業のグローバル人材養成を念頭に、留学生と企業とのビジネス交流会を実施(7月、12月)しました。

(2) 各種ビジネス情報の提供

関連書籍の購入により、国際ビジネスセンター内および名古屋図書館内ビジネスセンター選書コーナーをさらに充実させました。

(3) 会員募集の開始

今年度より募集を開始した会員制度には、12名の入会がありました。

(4) その他、学生による国際ビジネス支援事業も新たに取り組みを開始しました。

詳細は、本学公式ホームページ「国際ビジネスセンター」⁶を参照してください。

オープンカレッジ及び孔子学院の充実

○高齢者の学び直しの観点から、高齢者向けの講座の新設を孔子学院も含めて検討する。

◆社会人(高齢者含む)向けの講座の新設を検討した結果、オープンカレッジの一部講座で2015年度からの実施を計画しました。

同窓会、後援会との連携

○公益財団法人愛知大学教育研究支援財団(2012年度発足)で現在会員を募っているが、同財団の会員を増やし、事業費収入を増収させることにより、大学への寄付金を増加させる。

◆公益財団法人愛知大学教育研究支援財団から、①奨学金、②教育・学術研究活動、③キャリア教育事業に対して助成を受けました。

○同窓会、後援会への募金活動については継続して推進していく。

◆2014年度においても「創立70周年記念募金」へ、同窓会から114件及び後援会から23件のご協力をいただきました。

○70周年記念事業について検討し、校友センターで事業化していく。

◆名古屋キャンパス第2期工事に併せて、同窓会からの支援により、自由受難の鐘等の設置の準備を始めました。また、イベントについては大学の意向に沿う形での検討を始めました。

○中華麗、愛酒などの大学名が入ったブランド商品の開発・販売を通じて、募金活動を行う。

◆「中華麗」については、ヤマモリ(株)の販売ルートを刈谷ハイウェイオアシス、東名阪道のSAに拡大するなど、おみやげ販売品として取扱うことにしました。

「愛酒」については、(有)美濃庄のご協力により売上げの一部を大学へご寄付いただきました。

6. 国際交流・留学

国際交流・留学を支援、促進するための全学的体制の整備

○全学的に国際交流・留学を支援、促進するための体制のあるべき姿を、事務組織再編、事務分掌や人員配置の見直しを含めて検討する。

◆グローバル環境の整備・充実を図ることを目的に、全学的な国際化推進に関する基本方針を策定する組織として、「愛知大学国際化推進会議」を設置することを決定しました。

⁶ 国際ビジネスセンターURL (<http://www.aichi-u.ac.jp/ibc/>)

海外協定校との交流の深化及び協定内容の整理

○第3次基本構想において、国際交流センターが提案した到達目標である大学間協定校数 35 を既に達成したため、現在締結している協定の内容を整理し、各協定校の特色に応じた交流の深化を推進する。

◆既存の協定校の特色に応じた交流の深化の一つとして、ハワイ大学リーワードコミュニティカレッジでの海外短期語学セミナー実施を具体化しました。2015年夏期から開始の予定です。

○海外協定校からの受入拡大、特に質の高い留学生受入拡大を目的に構築した国際交流センター独自のウェブサイトを充実させる。

◆2014年秋に、国際交流センター独自の日本語版ウェブサイトを充実させるとともに、英語版ウェブサイトを開設しました。海外協定校からの質の高い留学生受入拡大をめざし、日本語・英語両言語で、協定留学生日本語コースの時間割やシラバスの掲載を開始しました。さらに、日本語版ウェブサイトには、学内学生のみ閲覧可能なページを付設し、留学情報や入国管理局関連書類のダウンロードを可能にしました。

○留学中の学生のサポート充実を目的にポートフォリオシステムの導入を図る。

◆交換留学および1セメスター認定留学により留学中の学生に向けた学習環境整備を目的に、2014年度から学修ポートフォリオシステムを導入しました。同システムを利用して月次報告書の提出を義務付けた結果、学生の留学先大学での学修・生活状況がアップデートで把握できるようになるとともに、学生にとっては、自身の留学記録を蓄積し振り返りを行うことができるようになりました。また、学生と教職員間の双方向的指導が可能となりました。

○海外インターンシップ留学展開に向け、キャリア形成検討会議で、同展開に係る環境整備、配慮等について検討を行うよう提案し、全学に働きかける。

◆海外インターンシップ留学については、既に海外短期語学セミナーを行っているクイーンズランド大学（オーストラリア）において、インターンシップ付1セメスター認定留学実施が可能か否か、具体的な検討を開始しました。実施の場合、2016年度内の開始を目指し、必要な環境整備等について検討します。

派遣及び受入留学生の拡充

○派遣留学生数の拡大と受入留学生の質確保のため、専門的教員配置の必要性も含め、協定留学生日本語コースのあり方について根本的見直しを行う。

◆協定留学生日本語コースのあり方について見直しを行いました。同コースを拡大する場合の同コースの抱える根本的な課題（非常勤講師による実施、学籍・履修・成績管理の扱い等）について、全学的に検討を行うこととしました。

○受入留学生の質確保を目的とした「海外協定校からの3年次編入制度」の実現をめざし、対象校へ積極的に出張し、現状調査、協議を行う他、より多くの国から優秀な留学生を受入れるため、海外で開催される大学フェア（独立行政法人日本学生支援機構主催）に参加する。

◆海外協定校からの3年次編入制度の実現に向け、2015年3月に台湾出張を行い3大学と協議を行った結果、台湾の大学との3年次編入制度の実現は困難であることが判明しました。（しかしながら、留学生受入に関連して、交換留学枠拡大や1セメスター期間受入プログラムの構築等、新たに検討可能な事項が提示されました。）海外で開催される日本学生支援機構主催の大学フェアについては、2013年度はインドネシア、2014年度はベトナムで参画し、本学の一定程度の知名度向上に資しました。

○派遣・受入留学生への学習面、生活面、就職活動面における支援体制の強化を図るため、学内で実績のあるポートフォリオシステムを導入し、運用する。

◆「6. 国際交流・留学 海外協定校との交流の深化及び協定内容の整理」に既述の通り、2014年度から学修ポートフォリオを導入し、派遣留学生への学習面、生活面の支援を開始しました。

留学生支援政策の強化（学部生、大学院生）

○国際交流センターにおいて、受入留学生支援政策を強化する。学習支援では、教員、教学部門、学習・教育支援センター等と連携、メンタル面の支援では、学生相談室、保健室等との連携を、生活面の支援では学生課との連携を図る。また、卒後進路選択については、キャリア支援課と連携した支援を行う。さらに国際交流センター委員会の代表である所長が2012年度にキャリア形成検討会議の一員となったことから、関連部署との連携をより緊密にしていく。

◆留学生支援政策の強化の一環として、国際交流ピア・サポート Aide（エイド）による活動強化を行いました。2014年度のメンバーは日本人学生17名であり、活動内容は、協定留学生送別会でのゲーム企画立案・実施、新規協定留学生の空港ピックアップや行政手続きサポート、留学生研修旅行での引率補助などでした。また、応急奨学金（学生課主管）について、従来留学生は給付対象外でしたが、2015年度から対象に含めることとなりました。

7. 組織運営・人事・業務改善

管理運営組織の見直し—コンプライアンスとガバナンスの構築を中心に—

○ガバナンス検討委員会の最終答申を受けて、職務権限基準の見直しを中心に管理運営組織の検討を進める。

◆2015年4月1日施行の学校教育法の一部改正に伴い、学則、職務権限基準をはじめとする関連諸規程を見直し、改正を行いました。

財務部門の強化、法務部門にかかる後方支援機能の強化

○資金運用に関する運用部門と管理部門の機能分化のあり方について検討する。

◆局部長会議において、資金運用の現状、関連諸規程や業務分掌を踏まえて検討を行いました。機能分化の方向性について結論が得られず、引き続き検討していくこととしました。

○現在の顧問弁護士及び規程作成顧問を充実させ、法務関係の後方支援機能の強化を図る。

◆顧問弁護士による契約の新規締結時におけるチェック体制の導入を図りました。

大学経営を担う人材の内部養成システムの開発（職員の能力開発（SD：Staff Development）も含む）

○求められる人材像を明確にする。

◆事務職員ワーキンググループからの答申を受け、局部長会議・人事担当者会議、事務職員全体研修会及び課長会議を通じて議論、検討を行い、愛知大学に求められる事務職員像を定めました。

○人材育成方針を策定する。

◆前項同様の経過に基づき、人材育成方針及びスケジュールを策定しました。2014年度は、従来の人事異動希望調書に替わるキャリアビジョンシートの導入、職務ガイドの作成を行った他、2015年度からの個人別目標管理の導入、人材育成方針に基づく職員人事関係プロジェクトを局部長会議・人事担当者会議の下に設置することを決定しました。

教員の教育面及び研究面における顕彰

○教員の教育及び研究の実績に対する顕彰制度の新設に向けて検討する。

◆愛知大学職員表彰に関する取扱要領を制定しました。

大学卒教員配置分野の見直し

○大学卒教員について、諸課程と共通教育を含めた戦略的分野を見直し、大学卒教員の教育職員人事計画を策定する。

◆大学卒教員に関する事項について、最終的な結論をまとめるまでには至りませんでした。

教職協働体制の構築

○事務職員が教育職員の学会・研究発表等に参加し教育職員の研究を知ること等、教職員相互の理解を深めるための機会を設ける。

◆業務時間との関係や十分に周知することができなかつたこと等の理由から、当初の計画を達成することはできませんでした。

8. 財務

資産の有効利用（土地・校舎等、白樺高原ロッジ、教職員住宅、東京事務所を含む）

○大学公館、教職員住宅、白樺高原ロッジの今後の取り扱いについて、それぞれに関わる状況を考慮しつつ具体的に検討を進める。東京事務所については、愛知大学の知名度を上げるために引き続き積極的活用を進める。

◆白樺高原ロッジについては、利用者増に向けた取り組みに着手し、チラシ等による周知強化を図った結果、前年度に比べ約20%の利用者増加となりました。あわせて、年次計画を策定のうえ優先順位を付けて修繕に着手しました。東京事務所については、「愛知大学東京霞が関オフィス」に名称を変更し、今まで以上に親しまれ、利用しやすい拠点となるようにしました。また、キャリア支援課と連携し、就職活動支援の体制を強化しました。

9. 認証評価に対応した自己評価の着実な推進

IR (Institutional Research) 体制の整備—PDCA サイクルの構築—

○大学内の既存データの収集と大学にとって重要な大学外の情報の収集を行い、一元管理の方法を確立する。

◆自己点検・内部質保証委員会の下にIR小委員会を設置し、今後のIR機能のあり方について検討を始めました。

内部質保証システムの機能強化

○自己点検・内部質保証委員会が中心となって内部質保証システムを恒常的に機能させていく。

◆自己点検・内部質保証委員会では、大学全体の方針の点検を行うとともに、各単位の「2014年度重点課題及び取組計画」の取組状況を確認し、新たに「2015年度重点課題及び取組計画」を策定し、内部質保証システムを恒常的に機能させてきました。

10. 情報発信（広報）

広報戦略の策定

○全学を挙げたグローバル人材育成のための取り組みに関する継続的な情報発信と、2017年春に完成予定の名古屋キャンパス第2期工事に関する告知広報を2本柱とし、そのための有効な施策を広報戦略委員会で検討のうえ実施していく。

◆文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」の様々な取り組みを中心に、学園広報紙の愛知大学通信、公式HPをはじめとした多様な方法により学内外へ広報展開を行いました。また、2017年春の名古屋キャンパス第2期工事完成と周辺環境の整備を見通して、広報戦略委員会にて今後の広報展開を検討し、愛知大学通信、公式HP、リーフレット等で広報展開を行いました。

大学のブランド力の強化

○大学ブランド力のさらなる強化をめざす。

◆本学の建学の精神を念頭においた「知を愛し、世界へ。」のブランドメッセージの浸透をはかるよう、様々な機会に継続して広報展開しました。また、学外向けのあらゆる媒体にコミュニケーションマークを継続使用することにより、マーク＝愛知大学の認識がさらに深まってきたと思われまます。

情報公開のルール作り

○情報公開等に係るマニュアルを整備し、学内へも周知する。

◆今年度確認された通常取材への対応方法に沿って効果的な情報発信が行われ、パブリシティ効果を得られました。あわせて、本学からの積極的な情報公開のため、昨年度（100本）を上回る120本のマスコミリリースを行いました。

公開講座、講演会等の充実

○公開講座、講演会等をより広いエリアで実施する。

◆中部経済同友会との共催による中国公開講座は開催10周年（通算14回目）をむかえ、2014年度は「中国知財紛争にどう向き合うべきか～日本企業の知財管理者としての経験より～」をテーマに開催し、産業やビジネス等に有益な情報提供の機会となりました。あわせて名古屋市、豊橋市、蟹江町、山形県川西町などとの地方自治体との連携による市民講座や講演会も実施しました。

11. 危機管理

危機管理体制の更なる強化

○防災備蓄品の全学的な調達方針を確立し、計画的な調達に着手する。

◆防災備蓄品の必要数を確認のうえ全学的な調達計画を立案し、年次計画に基づく調達に着手しました。

○試験答案・レポート等成績に関わる資料・情報管理のガイドラインを設け、各教員に周知徹底を図る。

◆成績評価に関わる情報・資料の学外持ち出し、取り扱い環境、保管・廃棄に関して留意すべき事項及びトラブル発生の際の対応をまとめた「成績評価にかかわる資料・情報管理に関する手引き」を作成の上、秋学期採点依頼と同時に配付し、教員への周知徹底を図りました。

学外で実施する授業及び課外活動にかかるマニュアルの整備

○学外で実施する授業のマニュアル、課外活動の事前チェック体制等について、毎年点検するとともに全学生が確実にマニュアル、手順等を認識するよう、周知徹底を図る。

◆学外で正課授業を実施する際の手続きについて点検を行い、各教授会及び教学委員会に対して周知徹底を図りました。また、学外で課外活動を実施する際の手続きについて、指導教員または学生代表にチェック項目の確認等を徹底し、その運用を通じてあり方を点検しました。

12. 入試

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）の着実な推進（一般入試を基本）

○豊かな人格と基礎学力を兼ね備えた優秀かつ多様な学生を獲得するために、一般入試を重視するアドミッション・ポリシーを遵守し、一般入試と一般入試以外の入学者比率60%：40%を当面の目標値とする。

◆信頼される入試であることを第一に、アドミッション・ポリシーを遵守した入試を実施した結果、一般入試と一般入試以外の入学比率は61.1%：38.9%となり、目標値を達成しました。

○一般入試について、必要な奨学金制度の充実に向けた検討を進める。

◆前期入試とセンター試験利用入試（前期5教科型）を対象とした「愛知大学スカラシップ」（給付型）と、東海四県以外の国内高等学校出身者を対象とした入試前予約採用給付型奨学金「知を愛する奨学金」（給付型）の2制度について、支給対象者、支給額、支給対象入試種別等、実績と妥当性を検証し、制度の変更や対象の拡大等の検討を行ないました。

○一般入試以外の入試について、中国や台湾さらにはアジア諸国における現地体験を通じ、それらの多様性を理解し、これからのグローバル化社会での活躍をめざす者を、現代中国学部グローバル人材特別入試により受け入れる。

◆現代中国学部グローバル人材特別入試の志願者は39名となり、うち約半数が英検2級等英語に関する外部資格検定試験合格者であったことは本入試の特徴となりました。自らの英語力をベースに、中国を始めとしたアジア諸国での現地教育を通じ、未来のグローバル社会の深化を見据えた大変意欲的な学生を確保することができました。

13. 施設整備等

名古屋キャンパスの施設計画の実施

○第2期工事（2017年度の供用開始）に向け、引き続き、施設計画の検討（設計）を行い、建築工事（準備工事）を開始する。

◆第2期工事については、2014年6月に実施設計を完了し、施工業者の選定を経て契約を行いました。

また、11月から建築工事（準備工事）に着手し、12月13日に工事の安全を祈願し起工式を行いました。

車道キャンパスの利活用

○教学組織の再編、名古屋キャンパス第2期工事完了後の車道キャンパス大学院5研究科の名古屋キャンパス移転等を視野に入れた車道キャンパスの有効活用について検討する。

◆2015年度より実施する大学院経営学研究科における会計人養成に対応できるよう、大学院5研究科の名古屋キャンパス移転を視野に入れつつ、大学院図書室の運用見直しを行いました。また、キャンパスの将来計画に対応できるよう、建設から10年を経過した本館について、年次計画を策定のうえ保守及び修繕に着手しました。

豊橋キャンパス施設計画の策定と実施

○豊橋キャンパスにおいては、老朽化した施設設備の改修を中心に、複数年にわたる計画を立て、2014年度については、以下に取り組む。

<施設設備計画>

- ・学内諸施設の工事（図書館屋上の防水、第2体育館の天井落下防止、ガス管及び給水ポンプの交換、大学公館の天井ひび割れ補修）及び錆止め塗装の実施
- ・建屋ごとの使用電力が把握できるシステムの導入
- ・専門業者による漏水調査
- ・学内樹木の伐採及び剪定

◆いずれの施設設備計画も、ほぼ予定どおり遂行しましたが、諸施設工事の内、大学公館の天井ひび割れ補修工事については、豊橋市の建築調査団による調査結果を踏まえ、今後の同市との協議の中で具体化を進めていくこととなりました。

図書館の施設・機能の整備

○保存書庫のあり方について、豊橋キャンパス及び車道キャンパスの施設使用も視野に入れて全学的な観点から検討を行う。

◆保存書庫のあり方について、豊橋キャンパス及び車道キャンパスの施設使用について検討をしてきましたが結論に至りませんでした。

○蔵書点検を計画により実行し、蔵書データ整備を実施する。

◆2014年度は11月及び12月に名古屋図書館及び車道図書館ではすべての蔵書の、豊橋図書館では一部の蔵書の点検を実施しました。対象冊数は、名古屋図書館 197,663 冊、豊橋図書館 117,374 冊、車道図書館 64,041 冊となっています。2015年度以降も引き続き蔵書データの点検・整備を行います。

○図書館における選書基準・保存基準・廃棄基準を明確にし、大学全体の収書・整理業務一元化実施に向けた検討を行う。

◆2014年度においては「選書基準・保存基準・廃棄基準」の制定に至りませんでした。

○愛知大学リポジトリに学内機関が発行する紀要に掲載がある論文等を順次登録・公開を行う。あわせて図書館資料のデジタル化の実施計画を策定する。

◆学位規則の一部を改正する省令の施行により、博士論文 12 件（内本文あり 9 件）を公開しました。2015年3月末現在の公開コンテンツは 2,687 件となっています。図書館資料のデジタル化の実施については検討を進めていますが実施には至りませんでした。

○『図書館職員の在り方について』および『図書館における学修支援環境の整備計画』をまとめる。

◆『図書館職員の在り方について』は「図書館系職員」の職務ガイドラインを作成しました。『図書館における学修支援環境の整備計画』については、ラーニング・コモンズ検討ワーキンググループが中間報告をまとめました。

○社会・地域に貢献する新たな図書館サービスについて検討を始め、随時提供していく。

◆各図書館団体等と協力をしつつ検討を進めてきましたが、新たな図書館サービスを提供することはできませんでした。他方で、図書館に関する研修会の運営協力や会場提供を行いました。また、愛知大学主催行事として、地域市民向けに『ドキュメンタリー映画「疎開した 40 万冊の図書」愛知上映会（協力：公益財団法人愛知大学教育研究支援財団、共催：愛知図書館協会）』を開催し、161 名の参加者がありました。

全学的 ICT 環境の構築

○事業継続計画（BCP：Business Continuity Planning）の運用体制を確立する。

◆事業継続計画の運用体制の確立の一環として、2015年3月、本学の重要なデータを、学外のクラウドサービス上に、バックアップデータを格納するサーバーの構築を完了させました。

14. その他

○平松礼二美術館（仮称）の設立準備にかかる検討を進める。

◆実現するための諸課題について、平松礼二美術館（仮称）準備検討委員会を立ち上げ、検討を進めました。

Ⅲ. 教育研究の概要

Ⅲ-1. 教育研究上の基本となる組織

研究科・学部・学科	
法 学 研 究 科	公法学専攻（博士後期課程）
	私法学専攻（博士後期課程）
経 済 学 研 究 科	経済学専攻（修士課程・博士後期課程）
経 営 学 研 究 科	経営学専攻（修士課程・博士後期課程）
中 国 研 究 科	中国研究専攻（修士課程・博士後期課程）
	日本文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	地域社会システム専攻（修士課程・博士後期課程）
文 学 研 究 科	欧米文化専攻（修士課程・博士後期課程）
	国際コミュニケーション専攻（修士課程）
法 務 研 究 科（専門職大学院）	法務専攻（専門職学位課程）
会 計 研 究 科（専門職大学院）	会計専攻（専門職学位課程）
法 学 部	法学科
経 済 学 部	経済学科
経 営 学 部	経営学科
	会計ファイナンス学科
現 代 中 国 学 部	現代中国学科
国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	英語学科
	比較文化学科
文 学 部	人文社会学科
地 域 政 策 学 部	地域政策学科
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科

教育研究環境	
図 書 館	名古屋図書館
	豊橋図書館
	車道図書館
エ ク ス テ ン シ ョ ン セ ン タ ー	オープンカレッジ（豊橋キャンパス・車道キャンパス）
	愛知大学孔子学院（豊橋キャンパス・車道キャンパス）
国 際 問 題 研 究 所	名古屋キャンパス
中 日 大 辞 典 編 纂 所	
経 営 総 合 科 学 研 究 所	
国 際 中 国 学 研 究 セ ン タ ー（ICCS）	
国 際 ビ ジ ネ ス セ ン タ ー	豊橋キャンパス
綜 合 郷 土 研 究 所	
中 部 地 方 産 業 研 究 所	
東 亜 同 文 書 院 大 学 記 念 セ ン タ ー	
三 遠 南 信 地 域 連 携 研 究 セ ン タ ー	名古屋キャンパス・豊橋キャンパス
一 般 教 育 研 究 室	
語 学 教 育 研 究 室	
体 育 研 究 室	名古屋キャンパス・豊橋キャンパス・車道キャンパス
情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	
学 習 ・ 教 育 支 援 セ ン タ ー	
国 際 交 流 セ ン タ ー	名古屋キャンパス・豊橋キャンパス
教 職 課 程 セ ン タ ー	

Ⅲ-2. 学生に関する情報

（1）入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）

愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」を建学の精神としており、これに基づいた人材を社会に送り出すことを使命としています。また、建学の精神に即した人材として成長が期待できる学生の選抜を目標としています。

愛知大学には多様な専門教育を行う学部がありますが、いずれの学部に入學するにしてもカリキュラムは高等学校で身につけた幅広い分野にわたる基礎学力を前提としています。基礎学力をバランス良く備えた入学者を選抜するために、3教科以上を課す一般入試に重点をおいた入学試験を実施しています。

なお、推薦入試についても、一定水準以上の学業成績を求めるとともに、高等教育を受けるために必要な基礎学力を把握するための学科試験（英語・国語）を課しています。また、学力以外の面においても、優れた能力や豊かな経験に基づく各学部専門教育への強い興味や関心、勉学意欲を持つ者を求めています。

学部ごとの入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）は、本学公式ホームページ「入学者受入方針」⁷を参照

⁷ 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー) URL (http://www.aichi-u.ac.jp/nyushi/pdf_file/admission_policy.pdf)

してください。

(2) 2015年度一般入学試験結果

①学部

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
法学部	法学科	235	3,507	3,461	1,193	2.9
経済学科	経済学科	235	3,047	2,982	1,183	2.5
経営学部	経営学科	172	2,722	2,684	736	3.6
	会計ファイナンス学科	68	1,282	1,264	356	3.6
	計	240	4,004	3,948	1,092	3.6
現代中国学部	現代中国学科	95	1,051	1,033	448	2.3
国際コミュニケーション学部	英語学科	78	1,390	1,381	465	3.0
	比較文化学科	75	995	986	411	2.4
	計	153	2,385	2,367	876	2.7
文学部	人文社会学科	255	3,054	3,004	1,565	1.9
地域政策学部	地域政策学科	154	2,361	2,323	949	2.4
学部合計		1,367	19,400	19,118	7,306	2.6

※競争率は、受験者数÷合格者で算出

②短期大学部

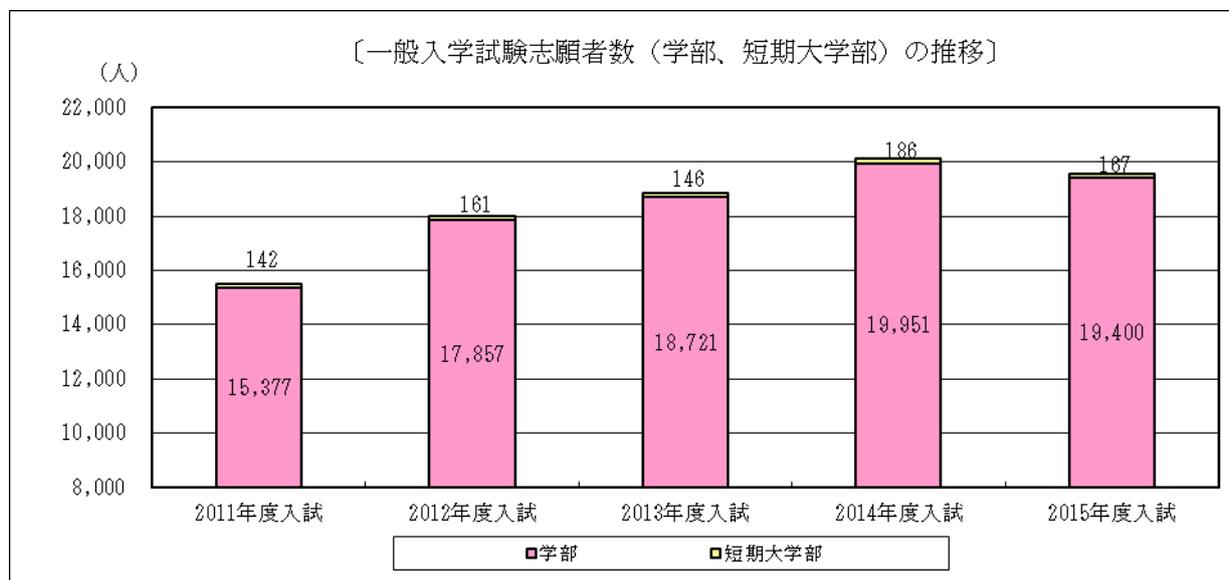
学部・学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率	
短期大学部	ライフデザイン総合学科	65	167	167	151	1.1

※競争率は、受験者数÷合格者で算出

③一般入学試験志願者数(学部、短期大学部)の推移

(単位：人)

学部	2011年度入試	2012年度入試	2013年度入試	2014年度入試	2015年度入試
学部	15,377	17,857	18,721	19,951	19,400
短期大学部	142	161	146	186	167
合計	15,519	18,018	18,867	20,137	19,567



Ⅲ-3. 設置する研究科・学部・学科等の入学定員、収容定員及び学生数

① 大学院

2014年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法学研究科	公法学専攻	博士後期課程	2001年度	3	0	9	0
	私法学専攻	博士後期課程	1963年度	5	0	15	0
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	1953年度	25	1	50	3
		博士後期課程	1978年度	5	1	15	1
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	1977年度	15	10	30	12
		博士後期課程	1979年度	5	1	15	8
中国研究科	中国研究専攻	修士課程	1991年度	15	10	30	30
		博士後期課程	1994年度	15	14	45	70
文学研究科	日本文化専攻	修士課程	1991年度	10	1	20	4
		博士後期課程	1994年度	2	1	6	5
	地域社会システム専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	0
		博士後期課程	1993年度	2	0	6	1
	欧米文化専攻	修士課程	1991年度	10	0	20	0
		博士後期課程	1994年度	2	2	6	3
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻	修士課程	2002年度	15	3	30	8
修士課程合計				100	25	200	57
博士後期課程合計				39	19	117	88
合計				139	44	317	145

② 専門職大学院

2014年5月1日現在

研究科・専攻		課程	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数
法務研究科	法務専攻	専門職学位課程	2004年度	30	11	90	33
会計研究科	会計専攻(※1)	専門職学位課程	2006年度	—	—	35	20
合計				30	11	125	53

(※1) 会計研究科会計専攻は、2014年度から学生募集停止。

③ 学部

2014年5月1日現在

学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	教員一人当たり 学生数(※2)
法学部	法学科	1989年度	315	362	1,260	1,554	49
経済学部	経済学科	1989年度	330	390	1,320	1,644	55
経営学部	経営学科	1989年度	250	305	1,000	1,284	—
	会計ファイナンス学科	2005年度	125	151	500	609	—
計			375	456	1,500	1,893	50
現代中国学部	現代中国学科	1997年度	180	209	720	880	33
国際コミュニケーション学部	英語学科(※1)	1998年度	115	130	460	276	—
	言語コミュニケーション学科		—	—		326	—
	比較文化学科		115	137	460	573	—
計			230	267	920	1,175	37
文学部	人文社会学科	2005年度	345	428	1,360	1,709	36
地域政策学部	地域政策学科	2011年度	220	254	880	1,053	36
合計			1,995	2,366	7,960	9,908	—

(※1) 2013年4月1日に言語コミュニケーション学科から英語学科に名称変更。

(※2) 教員一人当たり学生数=在籍学生数÷P5記載の教育職員数

④ 短期大学部

2014年5月1日現在

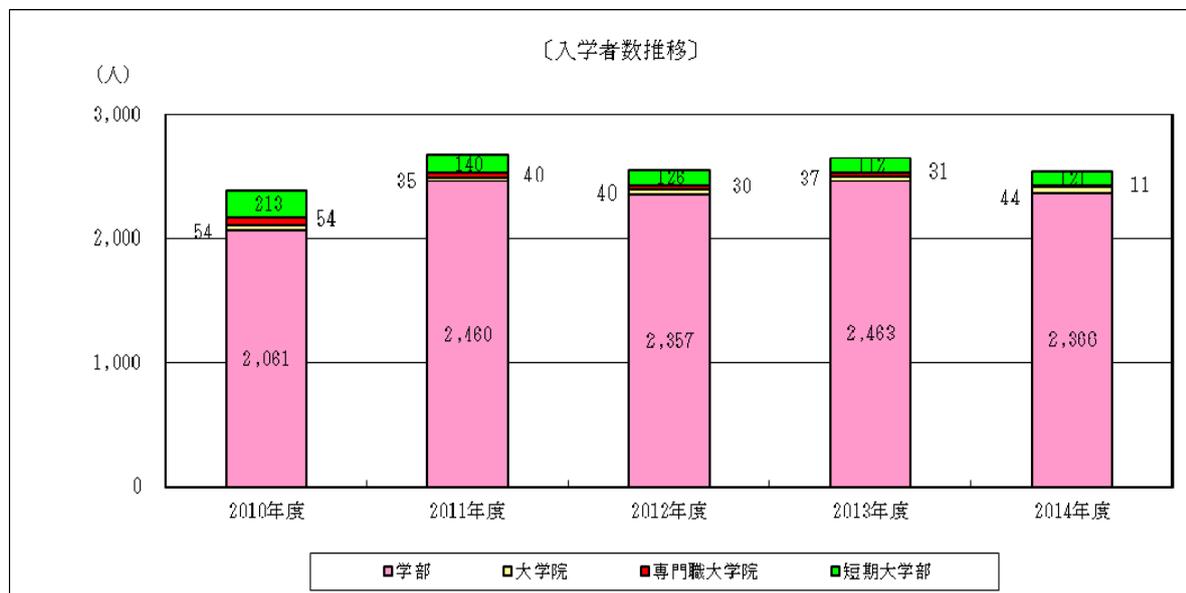
学部・学科等		開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍学生数	教員一人当たり 学生数(※1)
短期大学部	ライフデザイン総合学科	2005年度	100	121	200	233	26

(※1) 教員一人当たり学生数=在籍学生数÷P5記載の教育職員数

⑤ 入学者数の推移

(単位：人)

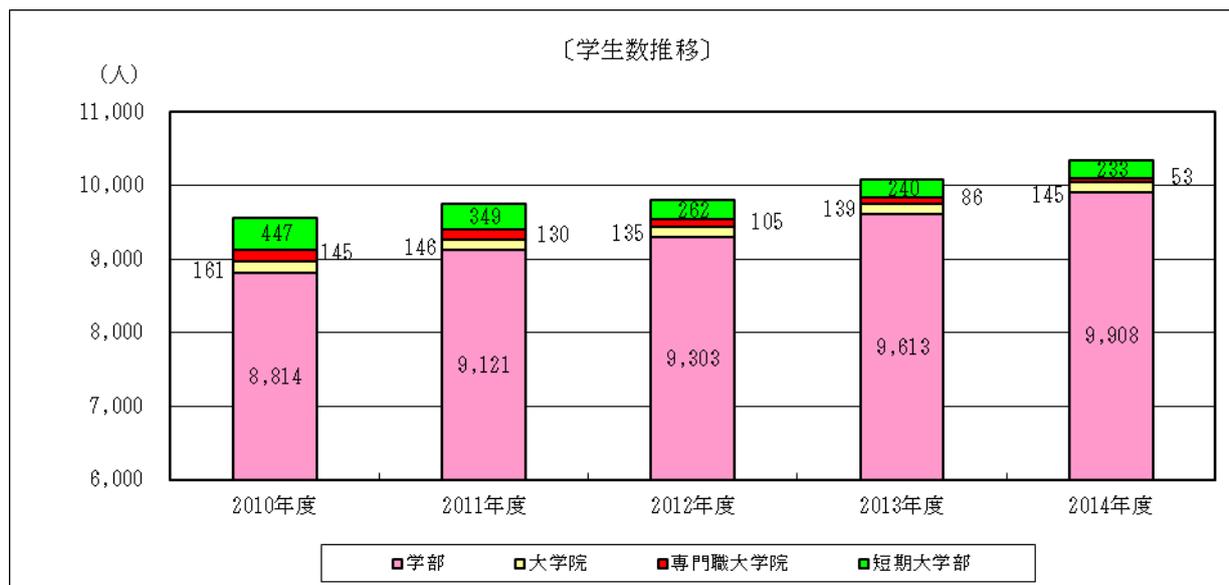
学 部 等	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学 部	2,061	2,460	2,357	2,463	2,366
大 学 院	54	35	40	37	44
専 門 職 大 学 院	54	40	30	31	11
短 期 大 学 部	213	140	126	112	121
合 計	2,382	2,675	2,553	2,643	2,542



⑥ 学生数の推移

(単位：人)

学 部 等	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学 部	8,814	9,121	9,303	9,613	9,908
大 学 院	161	146	135	139	145
専 門 職 大 学 院	145	130	105	86	53
短 期 大 学 部	447	349	262	240	233
合 計	9,567	9,746	9,805	10,078	10,339

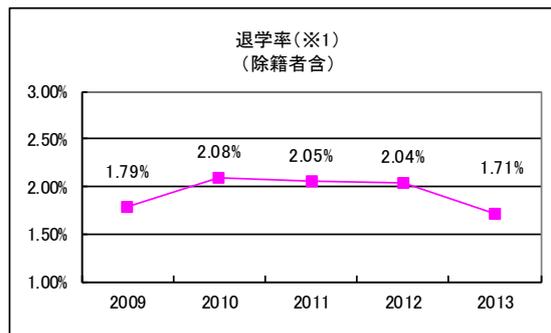


⑦ 退学者の推移（学部・短期大学部）（2009年度～2013年度）

⑥退学者の推移（学部・短期大学部）（2009年度～2013年度）

学生在籍者数と退学者数及び除籍者数（4/1-3/31、学部・短大）

	2009	2010	2011	2012	2013
退学者数	100	122	123	121	103
除籍者数（※2）	68	71	71	74	65
在籍者数	9,404	9,261	9,470	9,565	9,853



退学率

	2009	2010	2011	2012	2013
退学率(※1) (除籍者含)	1.79%	2.08%	2.05%	2.04%	1.71%

(※1)退学率 = (退学者数 + 除籍者数) ÷ 在籍者数として算出。

(※2)除籍には、学費未納による除籍、在学期間満了による除籍、外国留学の期間の限度を超える除籍等がある。

Ⅲ-4. 卒業生数、卒業後の進路

(1) 卒業生数、修了者数

① 学部

学部・学科	卒業生数	
法学部 法学科	363	
経済学部 経済学科	372	
経営学部	経営学科	299
	会計ファイナンス学科	153
	計	452※
現代中国学部 現代中国学科	212	
国際コミュニケーション学部	言語コミュニケーション学科	165
	比較文化学科	151
	計	316
文学部 人文社会学科	378	
地域政策学部 地域政策学科	262	
計	2,355	

※経営学部、文学部の判定時在籍者数には進級判定の結果を反映した。

②短期大学部

学部・学科	卒業生数
短期大学部 ライフデザイン総合学科	99

③大学院

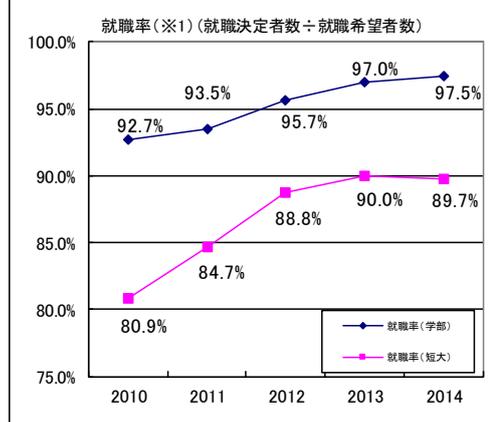
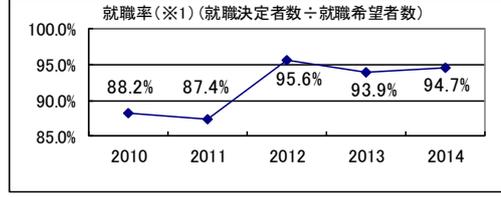
課程	修了者数
修士課程	25
博士後期課程	7
専門職学位課程	25
計	57

(2) 就職者数、就職率

	2010	2011	2012	2013	2014	
法学部	就職決定者数	295	275	283	285	296
	就職希望者数	310	289	290	290	302
	就職率(※1)	95.2%	95.2%	97.6%	98.3%	98.0%
	進学者数(大学院)	14	12	11	10	14
	卒業者数	371	339	366	349	363
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	82.6%	84.1%	79.7%	84.1%	84.8%
経済学部	就職決定者数	321	343	346	333	326
	就職希望者数	341	368	362	343	333
	就職率(※1)	94.1%	93.2%	95.6%	97.1%	97.9%
	進学者数(大学院)	2	2	6	3	4
	卒業者数	411	431	425	380	372
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	78.5%	80.0%	82.6%	88.3%	88.6%
経営学部	就職決定者数	339	360	344	393	402
	就職希望者数	368	374	358	400	410
	就職率(※1)	92.1%	96.3%	96.1%	98.3%	98.0%
	進学者数(大学院)	10	7	9	9	7
	卒業者数	424	434	412	435	452
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	81.9%	84.3%	85.4%	92.3%	90.3%
現代中国学部	就職決定者数	133	146	149	176	183
	就職希望者数	148	152	154	181	187
	就職率(※1)	89.9%	96.1%	96.8%	97.2%	97.9%
	進学者数(大学院)	6	10	4	7	5
	卒業者数	183	193	199	223	212
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	75.1%	79.8%	76.4%	81.5%	88.4%
国際コミュニケーション学部	就職決定者数	222	224	191	191	280
	就職希望者数	234	241	208	199	286
	就職率(※1)	94.9%	92.9%	91.8%	96.0%	97.9%
	進学者数(大学院)	9	4	3	7	5
	卒業者数	287	272	244	230	316
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	79.9%	83.6%	79.3%	85.7%	90.0%
文学部	就職決定者数	232	250	281	245	302
	就職希望者数	263	286	294	261	319
	就職率(※1)	88.2%	87.4%	95.6%	93.9%	94.7%
	進学者数(大学院)	12	6	13	11	9
	卒業者数	337	363	369	333	378
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	71.4%	70.0%	78.9%	76.1%	81.8%
地域政策学部	就職決定者数	—	—	—	—	238
	就職希望者数	—	—	—	—	243
	就職率(※1)	—	—	—	—	97.9%
	進学者数(大学院)	—	—	—	—	2
	卒業者数	—	—	—	—	262
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	—	—	—	—	91.5%
学部合計	就職決定者数	1,542	1,598	1,594	1,623	2,027
	就職希望者数	1,664	1,710	1,666	1,674	2,080
	就職率(※1)	92.7%	93.5%	95.7%	97.0%	97.5%
	進学者数(大学院)	53	41	46	47	46
	卒業者数	2,013	2,032	2,015	1,950	2,355
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	78.7%	80.3%	81.0%	85.3%	87.8%
短期大学部	就職決定者数	127	127	79	81	70
	就職希望者数	157	150	89	90	78
	就職率(※1)	80.9%	84.7%	88.8%	90.0%	89.7%
	進学者(大学編入等)	20	19	17	21	16
	卒業者数	217	203	126	123	99
	卒業者に占める就職者の割合(※2)	64.5%	69.0%	72.5%	79.4%	84.3%

就職率(※1) = 就職決定者数 ÷ 就職希望者数

卒業者に占める就職者の割合(※2) = 就職決定者数 ÷ (卒業者数 - 進学者数)



2014年度の就職率(学部)は97.5%(対前年度比+0.5%)で、男女別内訳は男子97.4%(同+0.3%)、女子が97.6%(同+0.9%)と、男女ともに改善しました。卒業者に占める就職者の割合(学部)についても87.8%(同+2.5%)で、男女別内訳は男子87.0%(同+0.6%)、女子が88.8%(同+5.1%)と、男女ともに改善しました。

(3) 卒業後の進路(各学部・大学院案内のURL)

本学卒業生の主な就職・進学実績は、本学公式ホームページから「学部別主な就職・進学実績」⁸を参照してください。また、2014年度の各種公務員試験合格者数は全体で355名でした。主な内訳は、国家公務員(I種、II種、国税専門官等)計88名、愛知・岐阜・三重・静岡の地方公務員(県市区町村等)計107名、警察官53名等となっています。

Ⅲ-5. 教育課程に関する情報(授業科目の名称、授業の方法、内容及び一年間の授業計画の概要)

本学公式ホームページのインフォメーション(Live Campus 授業概要(シラバス)、授業時間割情報など)⁹から授業概要(シラバス)を参照してください。

Ⅲ-6. 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報(学修成果に係る評価、修業年限及び修了に必要な修得単位数、取得可能な学位及び専攻名)

(1) 成績評価の方法とその基準

成績の評価は、次のいずれかによります。

- ①総合評価一定期試験又は追試験にその他の成績(臨時試験、臨時レポート、出席状況及び平常の学習状況等)を加え総合的に評価
 - ②試験評価一定期試験又は追試験で評価
 - ③平常評価—平常の学習状況等で評価
 - ④実技評価—平常の実技態度等で評価
 - ⑤卒業論文審査評価、卒業研究審査評価
- ・成績評価の基準、評語

<学部・専門職大学院>

判定	評語	内容(評価の目安)
合格	S	特に優れた学修成果を示したもの(100点~90点)
	A	優れた学修成果を示したもの(89点~80点)
	B	平均的な学修成果を示したもの(79点~70点)
	C	合格と認められるに必要な最低の学修成果を示したもの(69点~60点)
不合格	F	学修成果が合格に及ばなかったもの(出席不足、59点~0点)
未受験	*	試験を受験しなかったもの

<大学院(専門職を除く)>

成績は100点満点で評価し、60点以上を合格とし所定の単位修得が認められる(100点~80点(優)、79点~70点(良)、69点~60点(可))。ただし、学位論文は70点以上を合格とする。

<短期大学部>

判定	評語	内容(評価の目安)
合格	S	特に優れた学修成果を示したもの(100点~90点)
	A	優れた学修成果を示したもの(89点~80点)
	B	平均的な学修成果を示したもの(79点~70点)
	C	合格と認められるに必要な最低の学修成果を示したもの(69点~60点)
不合格	F	学修成果が合格に及ばなかったもの(59点~0点)
評価不能	Z	出席不足
未受験	*	試験を受けなかったもの

⁸ 学部別主な就職・進学実績 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/recruit/result.html>)

⁹ Live Campus 授業概要(シラバス)、授業時間割情報など URL (<https://a-portal.aichi-u.ac.jp/pub/livecampus.html>)

(2) GPA 制度 (学部のみ)

GPA (Grade Point Average) とは、各授業科目の評価をそれぞれの段階に相応する Grade Point に換算し、履修登録単位数で除して算出した成績加重平均値を示すもので、学修到達度において、どの程度のレベルで単位を修得したかを表します。

本学において GPA は、個々の学修指導や学業成績が特に優れた学生 (学業奨励学生) の選考などに利用されます。

・評価基準

評 価	合 格					不 合 格	認 定
	S	A	B	C	G	F	N
Grade Point	4	3	2	1	—	0	—

・GPA の算出方法

$$GPA = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point}) \text{ の総和}]}{(\text{履修登録した単位数}) \text{ の総和}}$$

(3) 学部・学科毎の卒業必要単位数及び学位

①学部

2015年3月31日現在

学 部	学 科	修業 年限	卒 業 必 要 単 位 数				学位の種類 (専攻分野の名称)
			共通教育 科 目	専門教育 科 目	自由選択 科 目	合 計	
法 学 部 (※1)	法学科	4年	34 単位以上	74 単位以上	16 単位以上	124 単位以上	学士 (法学)
				70 単位以上	20 単位以上		
				66 単位以上	24 単位以上		
経 済 学 部	経 済 学 科	4年	36 単位以上	74 単位以上	14 単位以上	124 単位以上	学士 (経済学)
経 営 学 部	経 営 学 科	4年	34 単位以上 (※2)	64 単位以上	26 単位以上 (※2)	124 単位以上	学士 (経営学)
	会 計 ファイナンス学科	4年					
現代中国学部(※3)	現 代 中 国 学 科	4年	27 単位以上	76 単位以上	21 単位以上	124 単位以上	学士 (現代中国学)
国際コミュニケーション学部	英 語 学 科	4年	44 単位以上	62 単位以上	18 単位以上	124 単位以上	学士 (外国語)
	比 較 文 化 学 科	4年	44 単位以上	68 単位以上	12 単位以上	124 単位以上	学士 (比較文化)
文 学 部	人 文 社 会 学 科	4年	44 単位以上	62 単位以上	18 単位以上	124 単位以上	学士 (文学) 又は学士 (社会学) 又は学士 (心理学)
地域政策学部	地 域 政 策 学 科	4年	38 単位以上	66 単位以上	20 単位以上	124 単位以上	学士 (地域政策学)

(※1) 法学部については、日本人学生及び社会人入試入学者並びに外国人留学生の区分により、コースごとに異なる卒業必要単位数が定められているため、各コースとも日本人学生の場合を例示。

(※2) 経営学部の外国人留学生の卒業必要単位数については、共通教育科目 32 単位以上、自由選択科目 28 単位以上。

(※3) 現代中国学部については、日本人学生及び中国語を母語とする外国人留学生並びに中国語以外を母語とする外国人留学生の区分により、異なる卒業必要単位数が定められているため、日本人学生の場合を例示。

②大学院

2015年3月31日現在

研 究 科	専 攻	修業 年限	修 了 必 要 単 位 数				学位の種類 (専攻分野の名称)				
			必修科目	専修科目	選択必修科目	選択科目					
法 学 研 究 科	公法学専攻(博士後期課程)	3年	—	8 単位	—	—	8 単位	博士 (法学)			
	私法学専攻(博士後期課程)										
経 済 学 研 究 科	経済学専攻(修士課程)	2年	—	12 単位	12 単位以上	8 単位以上	32 単位以上	修士 (経済学)			
	経済学専攻(博士後期課程)	3年							8 単位	—	—
経 営 学 研 究 科	経営学専攻(修士課程)	2年	—	12 単位	8 単位以上	12 単位以上	32 単位以上	修士 (経営学)			
	経営学専攻(修士課程)	2年							—	18 単位以上	30 単位以上
	社会人コース	2年							—	18 単位以上	30 単位以上
中 国 研 究 科	経営学専攻(博士後期課程)	3年	8 単位	—	—	—	—	博士 (経営学)			
	中国研究専攻(修士課程)	2年	4 単位	12 単位	—	16 単位以上	32 単位以上	修士 (中国研究)			
中国研究専攻(博士後期課程)	3年	—	4 単位	8 単位以上		12 単位以上	—	—	博士 (中国研究)		
文 学 研 究 科	日本文化専攻(修士課程)	2年	4 単位	12 単位	—	16 単位以上	32 単位以上	修士 (日本文化)			
	日本文化専攻(博士後期課程)	3年	—	4 単位		4 単位	8 単位	—	—	博士 (日本文化)	
	地域社会システム専攻(修士課程)	2年	4 単位	12 単位		16 単位以上	32 単位以上	—	—	修士 (地域社会システム)	
	地域社会システム専攻(博士後期課程)	3年	—	4 単位		4 単位	8 単位	—	—	博士 (地域社会システム)	
	欧米文化専攻(修士課程)	2年	4 単位	12 単位		16 単位以上	32 単位以上	—	—	修士 (欧米文化)	
	欧米文化専攻(博士後期課程)	3年	—	4 単位		4 単位	8 単位	—	—	博士 (欧米文化)	
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション専攻(修士課程)	2年	4 単位	12 単位	4 単位以上	12 単位以上	32 単位以上	修士 (国際コミュニケーション)			

③専門職大学院

2015年3月31日現在

研究科	専攻	修業年限	修了必要単位数				学位の種類
			必修科目	選択必修科目	選択科目	合計	
法務研究科	法務専攻 (未修者コース)	3年	72単位	24単位以上	12単位以上	108単位以上	法務博士(専門職)
	法務専攻 (既修者コース)	2年	70単位	24単位以上	14単位以上	108単位以上	
会計研究科	会計専攻	2年	22単位	28単位以上	—	50単位以上	会計修士(専門職)

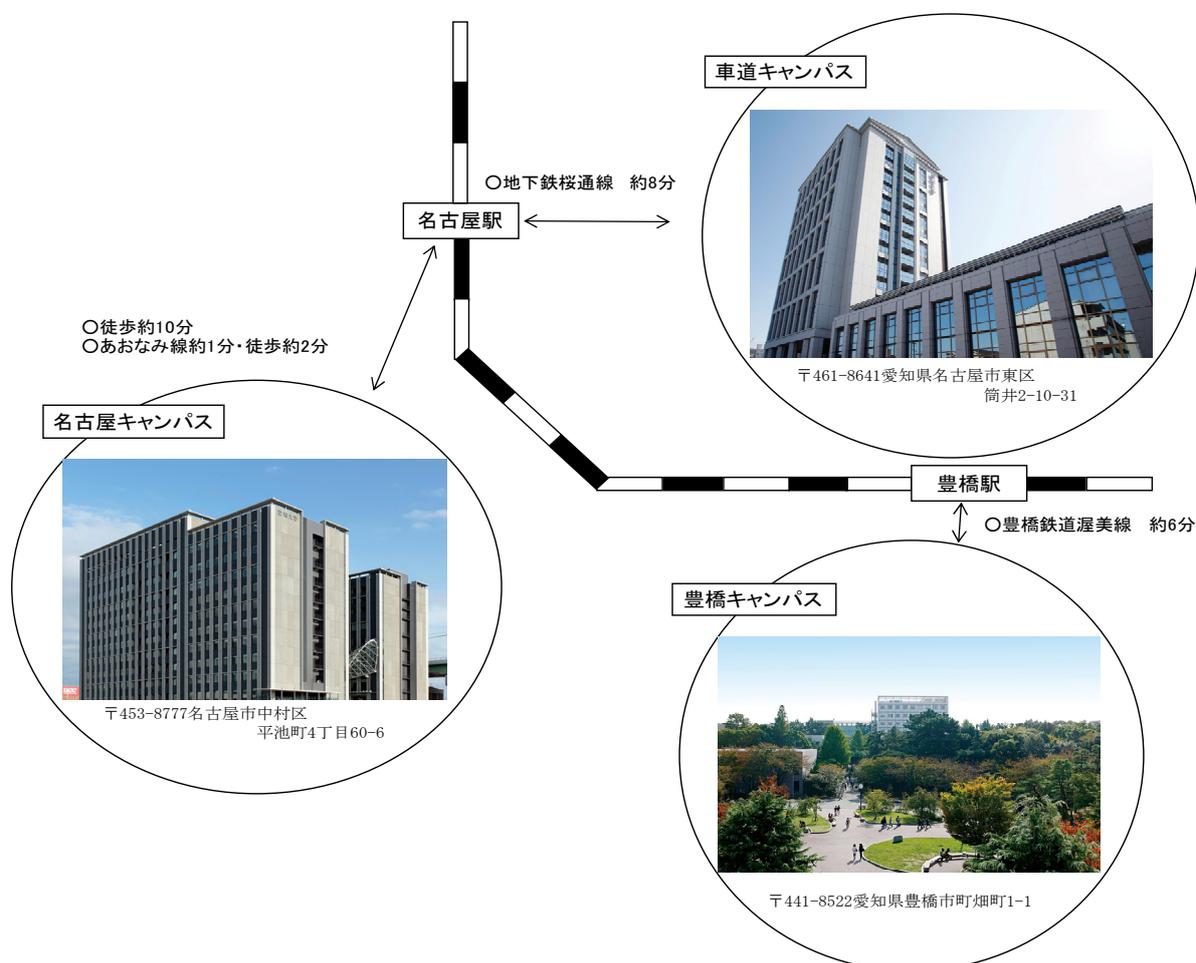
④短期大学部

2015年3月31日現在

学部	学科	修業年限	卒業必要単位数				学位の種類 (専攻分野の名称)	
			バックフィールド科目	セレクトフィールド科目	卒業プロジェクトフィールド科目	自由選択科目		合計
短期大学部	ライデザイン総合学科	2年	22単位以上	24単位以上	必修4単位	12単位以上	62単位以上	短期大学士 (ライデザイン総合)

Ⅲ-7. 学習環境に関する情報(所在地、主な交通手段、キャンパス概要、運動施設の概要、課外活動の状況)

(1) 各キャンパスの所在地、主な交通手段は次のとおりです。



また、施設整備については、Ⅱ-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2014(平成26)年度の事業計画の進捗状況「13.施設整備等」に記載している他、本学公式ホームページに以下の情報を掲載しています。ここでは、各キャンパスのキャンパスマップ¹⁰もご覧になることができます。

¹⁰ 名古屋キャンパス URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-nagoya.html>)

豊橋キャンパス URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-toyohashi.html>)

車道キャンパス URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus-kurumamichi.html>)

(2) 課外活動の状況

2014年度のクラブ・サークル数は下表のとおりです。

	団体数	登録学生数	加入率
名古屋キャンパス体育会	32	984	14%
名古屋キャンパス(他)	39	2,219	31%
豊橋キャンパス体育会	31	608	20%
豊橋キャンパス(他)	31	1,019	34%

2014年度優秀な成績を収めた運動部は次のとおりです。

運動部	成績
空手道部	第37回東三河空手道選手権大会 団体組手 優勝 形一般高校男子有段の部 (個人) 優勝 組手一般男子有段の部 (個人) 優勝 組手一般高校女子有級の部 (個人) 優勝
弓道部	第57回東海学生弓道選手権大会 (愛知大学A) 女子団体 優勝 女子個人 優勝 第58回東海学生弓道秋季リーグ戦 女子I部 優勝 女子個人 優勝 新人戦 女子団体 優勝
硬式ソフトボール部	第75回東海地区大学(男子)ソフトボールリーグ戦大会 1部 4位
ゴルフ部	中部学生ゴルフ8月定例会 男子 (個人) 優勝 女子 (個人) 優勝
柔道部	ジュニア体重別愛知県予選 66kg級 (個人) 優勝 ジュニア体重別東海地区予選 66kg級 (個人) 優勝 愛知県学生柔道新人選手権大会 (個人) 優勝 東海学生柔道体重別選手権大会 (81、66kg級:個人) 優勝 全日本学生柔道体重別団体優勝大会 東海選考会 優勝
少林寺拳法部	東海学生少林寺拳法大会 総合優勝 男子単独演武 (二段以上、初段の部:個人) 優勝 男子組演武 (二段以上、段外の部:個人) 優勝 女子単独演武 (二段以上、初段の部:個人) 優勝 少林寺拳法東海学生新人大会 男子単独演武 (有段、茶帯の部:個人) 優勝 女子単独演武 有段の部 (個人) 優勝 組演武 有段の部 (個人) 優勝
女子ハンドボール部	平成26年度秋季リーグ戦 2部リーグ 優勝
卓球部	第46回東海学生卓球各部別大会 女子1・2部シングルス (個人) 優勝
中国武術部	2014年愛知県武術太極拳大会 男子南拳 (個人) 優勝
軟式野球部(豊橋キャンパス)	平成26年度中部日本学生軟式野球連盟春季リーグ戦 優勝 平成26年度中部日本学生軟式野球連盟秋季リーグ戦 優勝
馬術部	第46回愛知学生自馬競技会 ジムカーナ (個人) 優勝 第41回愛知学生馬術競技会 馬場馬術競技A2課目2013(新人) (個人) 優勝
バドミントン部	第59回県学生新人選手権大会 シングルス (個人) 優勝 第36回東海学生新人大会 女子シングルス (個人) 優勝
ライフル射撃部	平成26年度秋季中部学生ピストル射撃記録会 10mビームピストル立射40発競技 (個人) 優勝 第20回中部学生ライフル射撃不朽戦 10mビームライフル立射40発競技 (個人) 優勝
陸上競技部	東海学生陸上競技夏季大会 男子円盤投 (個人) 優勝 第41回東海学生陸上競技秋季選手権大会 男子3000SC (個人) 優勝

※愛知大学通信より一定の規模の大会の優勝、昇格、1部リーグ成績等を抜粋。

その他、本学の課外活動に関する情報は、本学公式ホームページ「クラブ・サークル」¹¹を参照してください。

¹¹ クラブ・サークル(名古屋キャンパス) URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/club/nagoya.html>)
クラブ・サークル(豊橋キャンパス) URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/club/toyohashi.html>)

Ⅲ－８．学納金に関する情報（2014年度実績）

2014年度 学納金（2014年度入学生）

愛知大学

（単位：円）

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
法学部	200,000	700,000	250,000
経済学部	200,000	700,000	250,000
経営学部	200,000	700,000	250,000
現代中国学部	200,000	740,000	250,000
国際コミュニケーション学部	200,000	740,000	250,000
文学部	200,000	710,000	200,000
地域政策学部	200,000	710,000	200,000
大学院	200,000	590,000	170,000
専門職大学院 （法務研究科）	200,000	1,050,000	300,000

愛知大学短期大学部

（単位：円）

学部・研究科等	入学金	授業料	教育充実費
ライフデザイン総合学科	200,000	670,000	210,000
（長期履修コース）	(200,000)	(450,000)	(210,000)

Ⅲ－９．学生支援と奨学金に関する情報

（１）各種奨学金の概要（2014年度実績）

奨学金種別・名称		給付／貸与	支給人数（人）	支給金額（円）
経済援助目的	教育ローン援助奨学金	給付（利子）	29	1,885,689
	愛知大学奨学金	貸与	0	0
	応急奨学金	給付	2	930,000
	奨学ローン援助奨学金	給付（利子）	0	0
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団奨学金（給付・貸与）	給付	15	1,800,000
		貸与	0	0
公益財団法人愛知大学教育研究支援財団後援会応急奨学金	給付	1	476,000	
スポーツ振興	愛知大学スポーツ奨学金	給付	44	23,150,000
成績優秀者対象	学業奨励金	給付	74	25,849,000
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団後援会学業奨励金	給付	22	4,300,000
奨励金	愛知大学スカラシップ生	給付	30	28,660,000
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団入学前予約採用給付奨学金「知を愛する奨学金」	給付	4	2,000,000
	愛知大学滬友報恩（大分県）育英奨学金	貸与及び給付	0	0
	スカラシップ生公務員志願者奨学制度	給付（講座受講料の無料化）	4	275,000
就職支援	新入生公務員志願者選抜奨学制度	給付（講座受講料の無料化）	3	187,000
	学業奨励学生公務員・教員志願者奨励制度	給付（講座受講料の無料化）	8	508,000
	公務員志願者選抜奨学制度	給付（講座受講料の無料化）	12	762,000
	公務員試験合格者奨励制度	給付	181	5,375,000
	キャリア開発講座合格奨励制度	給付	430	2,093,000
在学学生支援	外国留学に関する奨励金（交換留学奨励金）	給付	32	12,200,000
	外国留学に関する奨励金（認定留学奨励金）	給付	22	1,100,000
留学生支援	私費外国人留学生学習奨励金	給付	74	14,800,000
	外国人留学生入学試験スカラシップ奨学金	給付	5	1,500,000
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団後援会私費外国人留学生給付奨学金	給付	24	2,400,000
	（私費外国人留学生授業料減免）	（給付）	263	54,860,500

大学院生・専門職大学院生支援	愛知大学大学院学生研究奨励金	給付	12	810,000
	専門職大学院給付奨学金(法科・会計)	給付	10	8,100,000
	専門職大学院貸与奨学金(法科・会計)	無利子貸与	1	675,000
	公益財団法人愛知大学教育研究支援財団特別奨学金(専門職)	給付	5	2,500,000
	地域貢献奨学金(法科のみ)	「専門職大学院貸与奨学金」の返還免除	1	0
	学費サポートプランの利用及び同奨学金(法科のみ)	給付(利子)	0	0
	大学院中国研究科デュアルディグリー・プログラムスカラーシップ奨学金	給付	4	2,509,000
	大学院中国研究科中国分拠点学生奨学金	給付	23	11,880,000
	(大学院中国研究科中国分拠点学生学費等減免)	(給付)	43	23,973,500
合計			1,377	235,558,689

※(財)同友会は2012年11月1日より公益財団法人愛知大学教育研究支援財団となりました。

※愛知大学後援会と愛知大学短期大学部後援会は2013年6月15日より統合されました。

奨学金に関する情報は、本学公式ホームページ「奨学金」¹²も参照してください。

(2) 学生支援組織

保健室、学生相談室、学習・教育支援センター、厚生施設、合宿所、学生にかかわる窓口業務等の詳細は、本学公式ホームページ「学生生活サポート」¹³を参照してください。

IV. 管理運営の概要

IV-1. ガバナンス

現行の管理運営体制は、I-3組織図のとおりですが、II-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2014(平成26)年度の事業計画の進捗状況「7. 組織運営・人事・業務改善」に記載したとおり、2015年4月1日施行の学校教育法の一部改正に伴い、学則・職務権限基準をはじめとする関連諸規程を見直し、改正を行いました。

IV-2. 自己点検・評価

本学では、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、継続的に自己点検・評価活動に取り組んできました。その結果は、自己点検・評価年次報告書として取りまとめており、本学公式ホームページで公表しております。II-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2013(平成25)年度の事業計画の進捗状況「9. 認証評価に対応した自己評価の着実な推進」で既述のとおり、2014年度は、公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審し、2015年3月、大学基準に適合していると認定されました。

IV-3. 情報公開

本学公式ホームページ「大学の財務及び自己点検・評価活動状況」¹⁴を参照してください。ここでは、財務報告、事業計画書及び事業報告書、認証評価結果、自己点検・評価結果、大学基礎データ、新学部の設置趣旨書及び履行状況報告書等を公表しております。

IV-4. 施設設備整備

II-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2014(平成26)年度の事業計画の進捗状況の「13. 施設整備等」にも掲載しているとおり、教育環境整備に努めています。

¹² 奨学金 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/info-scholarship.html>)

¹³ 学生生活サポート URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/information.html>)

¹⁴ 大学の財務及び自己点検・評価活動状況 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity.html>)

V. 上記 I ～IV以外の特長ある取り組みの概要

V-1. 教育力向上の取り組みの概要

本学の教育研究上の目的は「大学概要」の学則（愛知大学学則、同大学院学則、同専門職大学院学則、同短期大学部学則）¹⁵を参照してください。

また、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）¹⁶も公表しております。

教育力向上に係る特長ある取り組みは、以下のとおりです。なお、(1)～(3)の取り組み内容については、II-2第3次基本構想（改訂版）に基づく2014（平成26）年度の事業計画の進捗状況「2. 教育の充実・支援」を参照してください。

(1) 文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（特色型）」採択

(2) 文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」採択

(3) 文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」採択

(4) 学部、短大および大学院における教育の充実について

名古屋キャンパスでは、文部科学省が推進する「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業の一環として、現代中国学部において現地プログラムの3拠点化（従来の中国天津に加え、台湾、マレーシアでの実施）、南開大学、東呉大学とのダブルディグリー制度の導入、テレビ会議システムを通じた中国発信の中国語による講義の開始等が実現したほか、共通教育科目においても英語による講義が実施され、さらに英語による授業のためのFD研修会も開催されました。

そのほか、大学で学んだ知識を使った実社会の課題解決に挑戦するため、学外とのコラボレーションも進めました。具体的には、経営学部・古川ゼミと千古乃岩酒造株式会社の連携協定による日本酒の商品開発、タイ語の履修者と日本航空株式会社・株式会社エイチ・アイ・エスとの連携による海外旅行商品の開発など企業との連携による教育活動を行いました。全学的にアクティブ・ラーニングへの関心を高めるために、FDフォーラムにおいてPBL型授業の展開について講演いただくとともに、学内の事例についても関係教員から報告してもらいました。

豊橋キャンパスでは、設置後4年目を迎えた地域政策学部の設置計画履行に努め、無事に第1期卒業生を送り出すことができました。また、2015年度に向けた教育の充実への取り組みとして、文学部においては欧米言語文化コース英語圏文学専攻の現代国際英語専攻への再編統合、公認心理師の国家資格化を見据えた心理学コースのカリキュラム改革などを、短期大学部においては外国語関連科目の必修化、編入学を希望する学生向けの中国語、ドイツ語、フランス語の配置など科目の新設、廃止、名称変更に伴うカリキュラム改革を、さらに老朽化した5号館2教室の教材提示システムの更新を行いました。

(5) 専門職大学院の充実

法科大学院において、更なる教育効果の向上を目的として、2015年度から新カリキュラムを導入することを決定しました。

〔司法試験の試験結果について〕

法科大学院の2014年度司法試験結果は、受験者27名中合格者7名で、合格率25.9%（全国平均22.6%）は全国11位（私大全国4位）でした。

法科大学院は2004年の設立以来、着実に合格実績を積み上げてきました。

今後もカリキュラムや授業運営等を不断に見直し、質の高い法曹を養成することで、法科大学院に課せられた使命を果たしていきます。

〔公認会計士・税理士試験の結果について〕

¹⁵ 「大学概要」学則 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/about.html>)

¹⁶ 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/education.html>)

会計大学院の教育目的である専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人の養成について、2014年度は、公認会計士試験に修了生1名が合格しました。税理士試験は、修了生2名が税理士試験一部科目免除の申請をし、許可されました。当大学院は、2006年度の開設以来、会計専門職の育成に一定の成果を収めてきましたが、2014年度から学生募集を停止しました。

(6) FD活動の推進について

2014年度は、「大学教育問題全学講演会」を開催しました。その他、引き続き「学生による授業評価」、FDに関する啓発活動（FDフォーラムの開催、授業改善研修への参加補助）を実施しました。

大学教育問題全学講演会では、「初年次教育の取り組みについて」をテーマに講演を行い、また経済学部、地域政策学部における同教育の事例紹介を行いました。

FDフォーラムでは、「PBL型授業の意義と実践例」をテーマに講演を行い、また経営学部、地域政策学部、キャリア支援課におけるPBL型授業などの事例紹介を行いました。

「学生による授業評価」アンケートでは、質問項目の見直しを行い、シラバスに基づいた授業内容が行われているか、授業の到達目標の達成度、授業の理解度、授業の欠席状況、学生の学修時間等についての質問項目とし、より授業の状況、学生の学修状況を把握することができるようになり、授業改善へ繋げる一助となるよう改善しました。

また、2014年10月より学習・教育支援センターへFD委員会の機能を統合し、新たな体制となりました。今後は、順次諸条件を整理した上で、授業評価アンケートの分析、フィードバック、授業改善を各教員に働きかけるような施策等を講じていきます。

V-2. 競争的研究資金の獲得

(1) 研究業績の成果について

平成26年度科学研究費助成事業

①文部科学省および日本学術振興会決定通知分

単位：千円

研究種目	申請件数	採択件数	直接経費	間接経費	配分額(注1)	
新学術領域	新規	1	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
基盤研究(A)一般	新規	1	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
基盤研究(B)一般	新規	3	0	-	-	
	継続	2	2	6,300	1,890	8,190
基盤研究(B)海外	新規	2	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
基盤研究(C)一般	新規	18	5	7,400	2,220	9,620
	継続	12	12	12,700	3,810	16,510
挑戦的萌芽研究	新規	1	0	-	-	
	継続	2	2	700	210	910
若手研究(B)	新規	12	1	1,100	330	1,430
	継続	2	2	1,400	420	1,820
研究成果公開促進費 (学術図書)	新規	2	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
研究活動スタート支援	新規	2	0	-	-	
	継続	0	0	-	-	
新規 計	42	6	8,500	2,550	11,050	
継続 計	18	18	21,100	6,330	27,430	
計	60	24	29,600	8,880	38,480	

(注1) 平成23年度から、研究費の年度による制約をなくすため、一部研究種目の「基金化」が進められている。基盤研究(C)・挑戦的萌芽研究・若手研究(B)は基金化研究種目であるため、「配分額」欄には、平成26年度の当初計画に対する配分額を計上。また基盤研究(B)は一部基金化研究種目であるため、「配分額」欄には平成26年度の当初計画に対する配分額を計上。

詳細は本学公式ホームページ「平成26年度 科学研究費助成事業採択課題一覧」¹⁷を参照してください。

¹⁷ 平成26年度 科学研究費助成事業採択課題一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/fund.html>)

②民間研究助成等

単位:円

氏名	所属・職名	財団	助成内容等	テーマ	助成期間	助成金
黄 英哲	現代中国学部 教授	台湾文化省	台湾日本芸術文化交流 事業助成金	台湾文化光点計画	2013～ 2014年度	3,440,000
金井 幸子	法学部 准教授	(財)日東学術 振興財団	第31回(平成26年度)研 究助成	非正規雇用労働者をめぐる 法的諸問題—ドイン法を参考 として—	2014年度	700,000
横山 寛和	経営学部 助教	(財)日東学術 振興財団	第31回(平成26年度)研 究助成	少子高齢社会における社会 保障改革と財政運営の実証 分析 —財政負担の世代間配分と その意思決定プロセスの検証 —	2014年度	700,000
野田 遊	地域政策学部 教授	豊橋市	平成26年度大学連携調 査研究費補助金	地域政策に対する市民の評 価に関する自治体間比較研 究	2014年度	200,000
東亜同文書院大学記念センター		公益財団法人 神野教育財団	平成26年度 教育・文化 活動助成	『愛知大学公館—築後100年 の洋風建築』の出版	2014年度	200,000

③受託研究

単位:円

所属	代表者	所属・職名	委託元	受託内容・テーマ	研究期間	研究経費
国際中国学研究 センター(ICCS)	高橋 五郎	現代中国学部 教授	(株)デンソー	中国コールドチェーン普及に 関する調査	2014年度	2,010,975
			独立行政法人 科学技 術振興機構 中国総合 研究交流センター	中国の食料問題に関する調 査	2014年度	991,440
				中国の農業革命に関する調 査	2014年度	991,440
中部地方産業研究所	西堀 喜久夫	地域政策学部 教授	東三河地域防災 協議会	大規模災害時における地域 連携と広域後方支援に関す る研究	2014年度	1,500,000
総合郷土研究所	印南 敏秀	地域政策学部 教授	立命館大学(環境省)	平成26年度環境研究総合推 進費(沿岸海域の生態系サー ビスの経済評価・統合沿岸管 理モデルの提示(3)人文科 学的考察に基づく市民と沿岸 海域を結ぶ物語の発見・構 築・継承に関する研究))によ る研究委託業務	2014年度	1,509,855
三遠南信地域連携 研究センター	戸田 敏行	地域政策学部 教授	田原市	行政活動における「感動体 験」が与える影響調査業務	2014年度	899,964
	蔣 湧	地域政策学部 教授	北設楽郡東栄町	平成25年度町単独事業GIS 防災適用業務	2014年度	150,000
地域政策学部 地域政策学センター	尼崎 光洋	地域政策学部 准教授	田原市	就学前児童保護者の身体活 動に関する調査業務	2014年度	498,960
	元 晶煜	地域政策学部 准教授	田原市	スポーツイベントによる地域振 興の可能性に関する調査研 究業務	2014年度	399,999
	戸田 敏行	地域政策学部 教授	南信州広域連合	南信州圏域への移住・二地 域居住に関する共同研究事 業	2014年度	367,485
	駒木 伸比古	地域政策学部 准教授	南信州広域連合	身近な日常生活エリアでの買 い物・通院手段調査研究事業	2014年度	68,254
愛知大学	太田 幸治	経営学部 准教授	南信州広域連合	南信州産農畜産物の魅力創 出に関する共同研究事業	2014年度	191,260

(2) 三遠南信地域連携研究センター

Ⅱ-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2014(平成26)年度の事業計画の進捗状況「4. 研究の充実」を参照してください。

(3) 東亜同文書院大学記念センター

Ⅱ-2第3次基本構想(改訂版)に基づく2014(平成26)年度の事業計画の進捗状況「4. 研究の充実」を参照してください。

V-3. 国際交流の概要

(1) 海外の諸学校との協定状況

○海外協定校の拡充について

第3次基本構想重点課題として、2009年度末現在、28である本学海外協定数を2015年度までに35とすることとなっていますが、2014年度には、以下の1協定を加えました。この結果、2014年度末時点で海外協定校数は37（海外協定数は38）となっています。

中国：厦門大学（2014.07.25 締結）

その他の協定状況、留学等については、本学公式ホームページ「海外提携校一覧」¹⁸を参照してください。

(2) 本学から海外に留学した学生数及び海外から受け入れた留学生数

本学から海外に派遣した学生数（2014年度）

2014年5月1日現在

派遣先	区分	法学部	経済学部	経営学部	現代中国 学部	国際 コミュニケーション 学部	文学部	地域政策 学部	短期大学部	大学院	計
アメリカ			1	1		35			19		56
カナダ		4	8			17	6				35
イギリス		2	2		2	2	1	1			10
ドイツ						14	2				16
フランス		1				13	7				21
オーストラリア		1	3	9	1	11	9	1			35
中国・台湾		1			268	3	1	2		3	278
韓国						16					16
タイ				1							1
計		9	14	11	271	111	26	4	19	3	468

※交換留学、認定留学、協定校への留学、短期語学セミナー、現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ、国際フィールドワーク、ハワイ大学短期研修、ダブルディグリー・プログラム、デュアルディグリー・プログラムを含む。

海外から受け入れた留学生数（2014年度）

2014年5月1日現在

国籍	学部			大学院			協定留学生			合計		計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
中国	115	98	213	32	17	49		6	6	147	121	268
韓国	13	7	20				1		1	14	7	21
台湾	2	3	5	1		1		2	2	3	5	8
ベトナム	1	2	3		1	1				1	3	4
ネパール	1	1	2							1	1	2
インドネシア	1	1	2							1	1	2
マレーシア				1		1				1		1
アメリカ							2	3	5	2	3	5
フランス								3	3		3	3
ドイツ							1		1	1		1
ロシア		1	1								1	1
計	133	113	246	34	18	52	4	14	18	171	145	316

※学部は短期大学部を含む。

※中国研究科（博士課程）2年次生にはICCS分拠点入学9名（男8、女1）を含む。

※上記一覧は2014年5月1日現在、正規課程に在籍する外国人留学生数298名に協定留学生18名を含んだものである。

¹⁸ 海外提携校一覧 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/global/school.html>)

V-4. 社会貢献・連携活動の概要

(1) 社会貢献活動

1995年から日本沙漠緑化実践協会が主催する植林活動へ、学生および一般の方を対象に参加者を募り、中国内モンゴル自治区クブチ沙漠緑化を目的としたボランティア「愛知大学緑の協力隊ポプラの森」を派遣してきました。これまでにのべ21回、計668名を派遣しており、2007年には植林通算10,000本、2014年現在16,845本の植林を行いました。詳細は、本学公式ホームページ「社会貢献」¹⁹を参照してください。この活動への理解と参加協力を、地元ラジオ局における提供番組での紹介により行いました。

また、学生による自主的・積極的なボランティア活動を推進するとともに、社会のニーズと学生を持つ社会貢献への意欲とを結び付けるために、情報収集に努め、学内掲示板に關係資料を掲示し、学生からのボランティア相談を受け付け、様々な情報提供をしました。学生によるボランティア活動等の詳細は、本学公式ホームページ「ボランティア活動」²⁰を参照してください。

そのほか、愛知大学国際中国学研究センター（ICCS）と一般社団法人アジア連合大学院機構（GAIA）が主催し愛知大学東京霞が関オフィスにて開講する「霞が関アジア中国塾」に向けて必要な体制を整えました。霞が関アジア中国塾の詳細は、本学公式ホームページ「霞が関アジア中国塾」²¹を参照してください。

(2) 大学間連携

教育研究、社会貢献等における連携協力を推進し、各大学の教育研究の発展に資することを目的として、豊橋技術科学大学及び豊田工業大学と連携協定を締結しています。

詳細は、本学公式ホームページ「他大学との連携」²²を参照してください。

(3) 高大連携

高校生への多様な学習機会の提供、将来を見通した進路選択、大学教育への接続を図ることを目的として、2014年度末時点で愛知県内7校の高等学校と連携協定を締結し、本学学部教員による模擬講義及び提携校での出張講義を通じて、高大一貫した人材育成に努めています。

なお、「あいちの大学『学び』フォーラム」や東三河・浜松地区高大連携協議会へも参画をしています。

(4) 地方自治体等との連携

生涯学習、文化、福祉、まちづくり、産業振興などの多様な分野で相互に連携・協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与すること等を目的として、以下の地方自治体等と連携協定を締結しています。2014年度は新たに山形県川西町及び蒲郡市と連携協定を締結しました。

豊橋市	新城市	東栄町	南信州広域連合
名古屋国際センター	豊田市教育委員会	田原市	蟹江町
JICA 中部	豊川市	高山市	飛騨市
下呂市	白川村	名古屋市中村区	山形県川西町
蒲郡市			

また、2014年度新たに地方自治体等との部局間連携として、愛知県東三河県庁と文学部、地域政策学部、短期大学部の間で協定を締結しました。

詳細は、本学公式ホームページ「地方自治体等との連携」²³を参照してください。

¹⁹ 社会貢献 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social.html>)

²⁰ ボランティア活動 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/life/volunteer.html>)

²¹ 霞が関アジア中国塾 URL (<http://www.kasumigaseki-asiachina-school.com/>)

²² 他大学との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social.html>)

²³ 地方自治体等との連携 URL (<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/social.html>)

(5) 公開講座開催状況

①大学主催の公開講座（2014年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日時	会場	参加人数
知のミーティング（後援会共催）	『地域を見つめ、地域を活かす若者たち』 -愛大地域公共人材育成と評価- 鈴木 誠 地域政策学部教授	2014年7月12日（土）	彦根キャッスル リゾート&スパ	30名
	『戦国時代と遠州』 山田 邦明 文学部教授	2014年7月19日（土）	ホテルコンコルド浜松	100名
名古屋市民大学講演会 （名古屋市教育委員会共催）	『織田一族の200年 一室町・戦国時代の尾張』 山田 邦明 文学部教授	2014年9月27日（土）	イーブルなごやホール （旧名古屋市女性会館）	310名
豊橋市連携講座 豊橋市民大学トラム	〔スポーツが市民に与える効果〕（全5回） ①『スポーツと心の動き』尼崎 光洋 地域政策学部准教授 ②『スポーツにおける動きの「コツ」』湯川 治敏 地域政策 学部准教授 ③『みるスポーツの楽しみ方』元 晶焜 地域政策学部准教授 ④『スポーツの功罪』新井野 洋一 地域政策学部教授	2014年10月4日（土） 10月11日（土） 10月18日（土） 10月25日（土）	豊橋キャンパス	128名
愛知大学中国公開講座 （中部経済同友会共催）	『中国知財紛争にどう向き合うべきか ～日本企業の知財管理者としての経験より～』 小園江 健一 氏（株式会社バンダイ法務・知的財産部ゼネラ ルマネージャー）	2014年11月27日（木）	名古屋キャンパス	260名
蟹江町大学連携講座	『若者が協働・参画するまちの魅力とそのしくみ ～蟹江町・尾張地域に期待する若者政策～』 鈴木 誠 地域政策学部教授	2015年1月24日（土）	蟹江町	40名

②地方自治体等主催の講座（2014年度）

講座名	テーマ・内容／講師	日程	備考	会場	参加人数
山形県川西町 本間喜一先生を顕彰する講演会	『私の父 本間喜一を語る』 殿岡 晟子 氏（本間喜一氏長女） 『大学になぜ「法学部」があるのか？』 -「法」を学ぶということ、「本間イズム」の継承 広瀬 裕樹 法学部教授	2014年7月13日（日）	主催：川西町、愛知大学 後援：公益財団法人愛知大学教育 研究支援財団	山形県川西町 農村環境改善センター	130名
吉良町生涯学習講座 愛知大学オープンカレッジ	『奥の細道』 沢井 耐三 名誉教授、松村 美奈 非常勤講師	2014年7月5日～8月9日 （土）	定員30名 計6回	吉良町公民館	37名
稲沢市成人大学	『「中国の夢」の来し方、行く末 ～中国知識人はどう考えているか～』 砂山 幸雄 副学長	2014年10月10日（金）		名古屋文理大学文化フォー ラム（旧稲沢市民会館）	80名
名古屋市中村区 生涯学習センター主催講座	①「他者」としての中国（中国概説） ②漢民族と少数民族 ③都市化、交通革命と未熟な車社会 ④食文化と衣生活 周星 国際コミュニケーション学部教授	2015年1月12日（月） 1月19日（月） 2月9日（月） 2月16日（月）		名古屋市中村区 生涯学習センター	60名

(6) オープンカレッジおよび孔子学院の状況

2014年度 オープンカレッジの開講講座数、受講者数

① 開講講座数

	春学期	秋学期	夏季特別	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	77	75	0	19	171
車道キャンパス	137	146	1	2	286
合計	214	221	1	21	457

② 受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	夏季特別	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	707	714	0	203	1,624
車道キャンパス	1,802	1,839	11	29	3,681
合計	2,509	2,553	11	232	5,305

2014年度 孔子学院の開講講座数、受講者数

① 開講講座数

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	15	15	4	34
車道キャンパス	39	39	4	82
合計	54	54	8	116

② 受講者数

(単位：人)

	春学期	秋学期	冬季特別	合計
豊橋キャンパス	143	137	55	335
車道キャンパス	492	462	0	954
合計	635	599	55	1,289

VI. 財務の概要

◆2014年度決算について

VI-1. 資金収支決算の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動等に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書

2014年4月1日～2015年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	13年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	10,164,367	10,164,336	31	38.9%	9,744,814	419,522
手数料収入	516,869	513,286	3,583	2.0%	514,428	△1,142
寄付金収入	13,916	29,092	△15,176	0.1%	109,737	△80,645
補助金収入	955,285	948,093	7,192	3.6%	909,098	38,995
資産運用収入	360,533	478,276	△117,743	1.8%	398,519	79,757
資産売却収入	11,750	11,749	1	0.0%	799,992	△788,243
事業収入	150,648	151,076	△428	0.6%	147,890	3,186
雑収入	214,600	204,766	9,834	0.8%	431,182	△226,416
前受金収入	1,839,829	1,896,441	△56,612	7.3%	1,833,492	62,949
その他の収入	5,410,613	7,864,765	△2,454,152	30.1%	2,050,785	5,813,980
資金収入調整勘定	△2,040,492	△2,085,729	45,237	△8.0%	△2,275,236	189,507
前年度繰越支払資金	5,964,736	5,964,736	0	22.8%	8,518,247	△2,553,511
収入の部合計	23,562,654	26,140,887	△2,578,233	100.0%	23,182,948	2,957,939

支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率	13年度決算	増減
人件費支出	5,912,348	5,877,269	35,079	22.5%	6,040,821	△163,552
教育研究経費支出	2,809,592	2,505,894	303,698	9.6%	2,467,760	38,134
管理経費支出	1,006,151	926,805	79,346	3.5%	2,427,529	△1,500,724
借入金等利息支出	173,863	173,863	0	0.7%	193,172	△19,309
借入金等返済支出	916,766	916,766	0	3.5%	1,002,354	△85,588
施設関係支出	2,882,704	2,829,202	53,502	10.8%	217,072	2,612,130
設備関係支出	249,979	281,583	△31,604	1.1%	219,953	61,630
資産運用支出	1,882,270	4,248,247	△2,365,977	16.3%	4,393,025	△144,778
その他の支出	1,224,479	1,253,491	△29,012	4.8%	802,493	450,998
資金支出調整勘定	△717,350	△668,753	△48,597	△2.6%	△545,967	△122,786
次年度繰越支払資金	7,221,852	7,796,520	△574,668	29.8%	5,964,736	1,831,784
支出の部合計	23,562,654	26,140,887	△2,578,233	100.0%	23,182,948	2,957,939

*上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計など金額が一致しない場合がある。なお、以下の表についても同様である。

教育研究経費	教育・研究活動や学生生徒の学修支援・課外活動支援に要する経費。
管理経費	総務・人事・経理その他これに準ずる法人業務に要する経費や学生生徒等の募集のために要する経費など。

VI-2. 消費収支決算の概要

消費収支計算書は、当該年度の消費収入(帰属収入－基本金組入額)と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支計算書

2014年4月1日～2015年3月31日まで

(単位:千円)

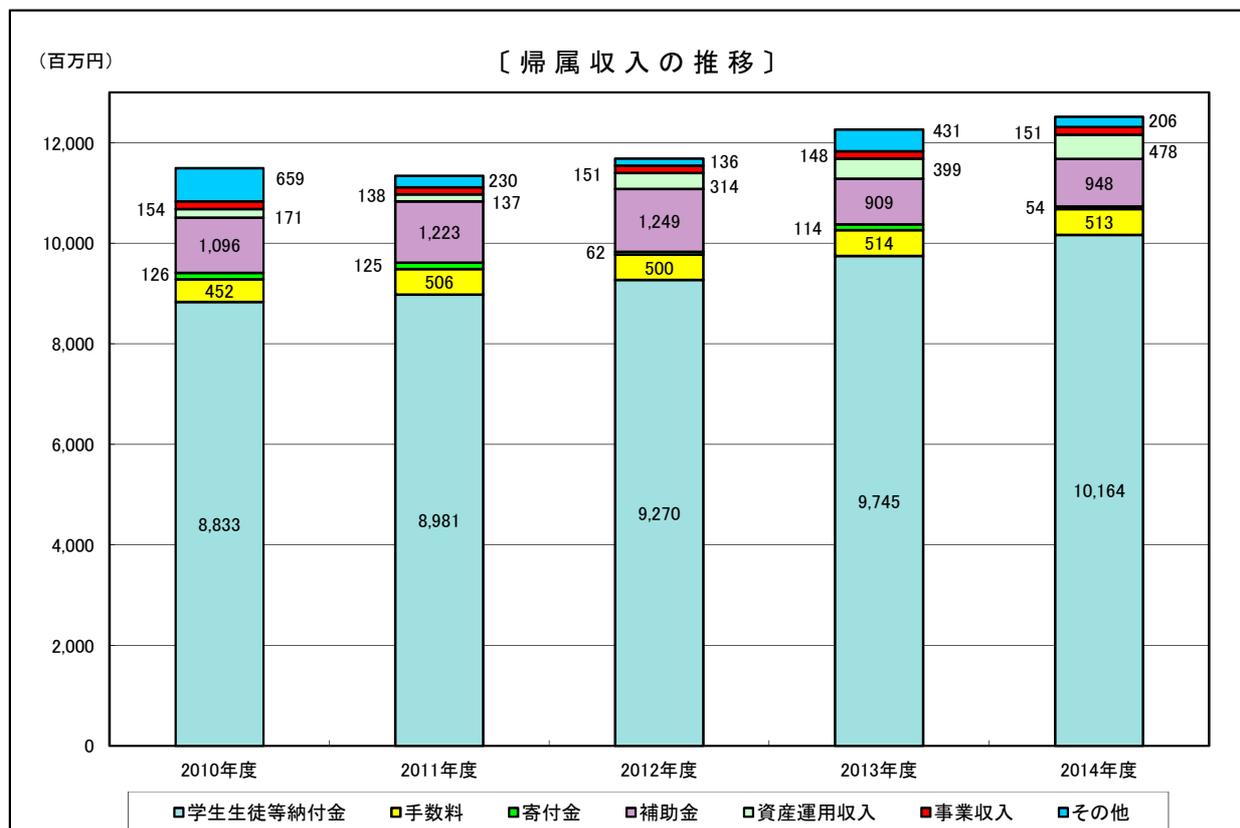
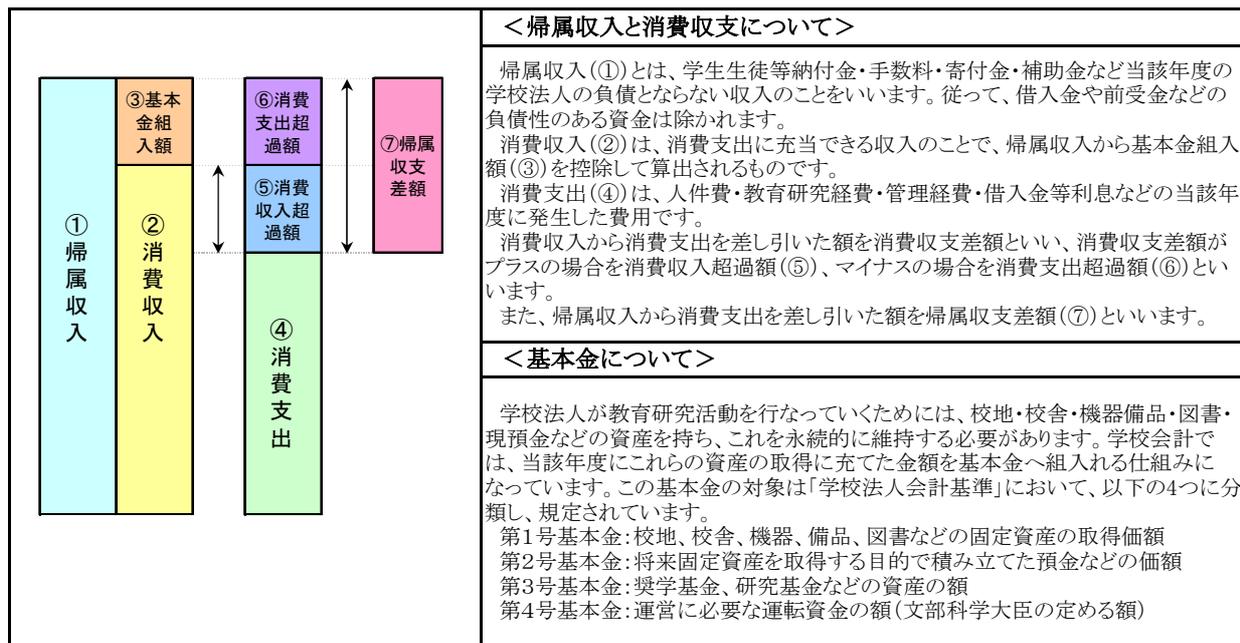
消費収入の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	13年度決算	増減
学生生徒等納付金	10,164,367	10,164,336	31	81.2%	9,744,814	419,522
手数料	516,869	513,286	3,583	4.1%	514,428	△1,142
寄付金	15,916	54,100	△38,184	0.4%	113,747	△59,647
補助金	955,285	948,093	7,192	7.6%	909,098	38,995
資産運用収入	360,533	478,276	△117,743	3.8%	398,519	79,757
事業収入	150,648	151,076	△428	1.2%	147,890	3,186
雑収入	214,600	205,759	8,841	1.6%	431,182	△225,423
帰属収入合計	12,378,218	12,514,925	△136,707	100.0%	12,259,677	255,248
基本金組入額合計	△2,515,704	△2,570,985	55,281	△20.5%	△4,198,147	1,627,162
消費収入の部合計	9,862,514	9,943,940	△81,426	79.5%	8,061,530	1,882,410

消費支出の部					前年度との対比	
科目	予算	決算	差異	構成比率 (*1)	13年度決算	増減
人件費 (退職給与引当金繰入額)	6,072,611 (380,000)	6,023,783 (379,000)	48,828 (1,000)	48.1% (3.0%)	6,151,170 (516,000)	△127,387 (△137,000)
教育研究経費 (減価償却額)	3,725,036 (912,024)	3,433,451 (911,982)	291,585 (42)	27.4% (7.3%)	3,416,076 (941,646)	17,375 (△29,664)
管理経費 (減価償却額)	1,169,313 (162,166)	1,089,673 (161,871)	79,640 (295)	8.7% (1.3%)	2,665,110 (237,581)	△1,575,437 (△75,710)
借入金等利息	173,863	173,863	0	1.4%	193,172	△19,309
資産処分差額	107,743	114,143	△6,400	0.9%	4,335,891	△4,221,748
徴収不能引当金繰入額	0	11,181	△11,181	0.1%	2,536	8,645
[予備費]	17,247		17,247			
消費支出の部合計	11,265,813	10,846,093	419,720	86.7%	16,763,955	△5,917,862
当年度消費支出超過額	1,403,299	902,153	501,146	7.2%	8,702,425	△7,800,272
前年度繰越消費支出超過額	1,858,608	1,858,608			0	
前年度繰越消費収入超過額	0	0			5,221,821	
基本金取崩額	0	0			1,621,995	
翌年度繰越消費支出超過額	3,261,907	2,760,762			1,858,608	
帰属収支差額(*2)	1,112,405	1,668,832			△4,504,278	6,173,110
帰属収支差額比率(*3)	9.0%	13.3%			△36.7%	50.0%

*1 構成比率は、帰属収入を100としたものである。

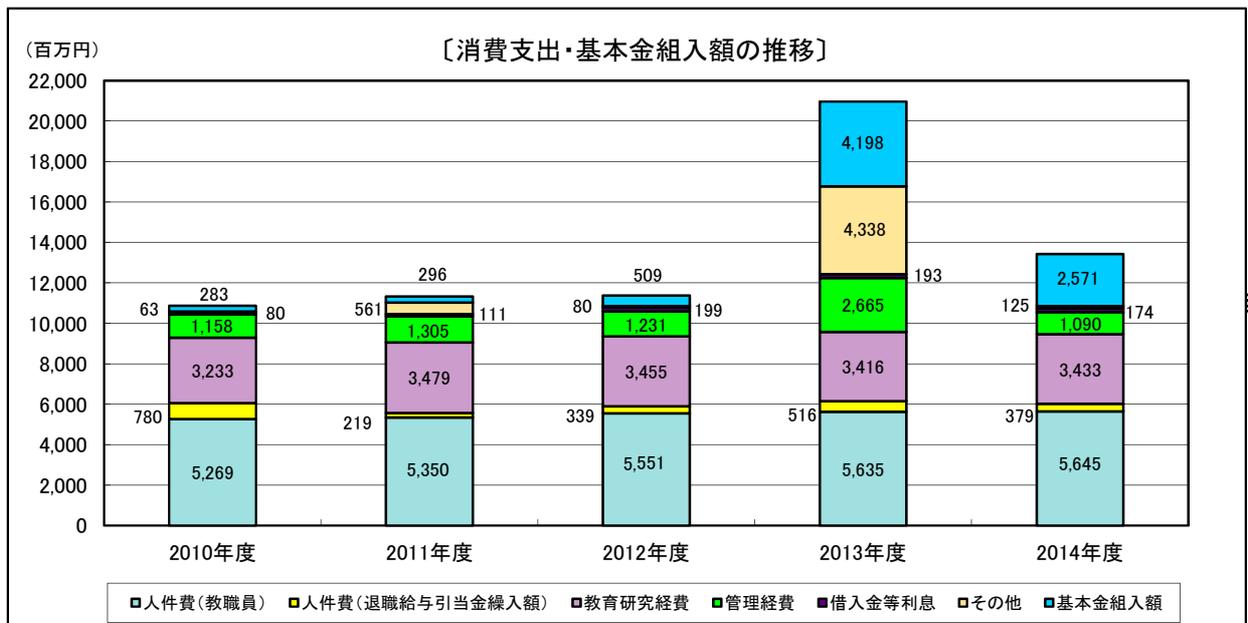
*2 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

*3 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100



単位(百万円)

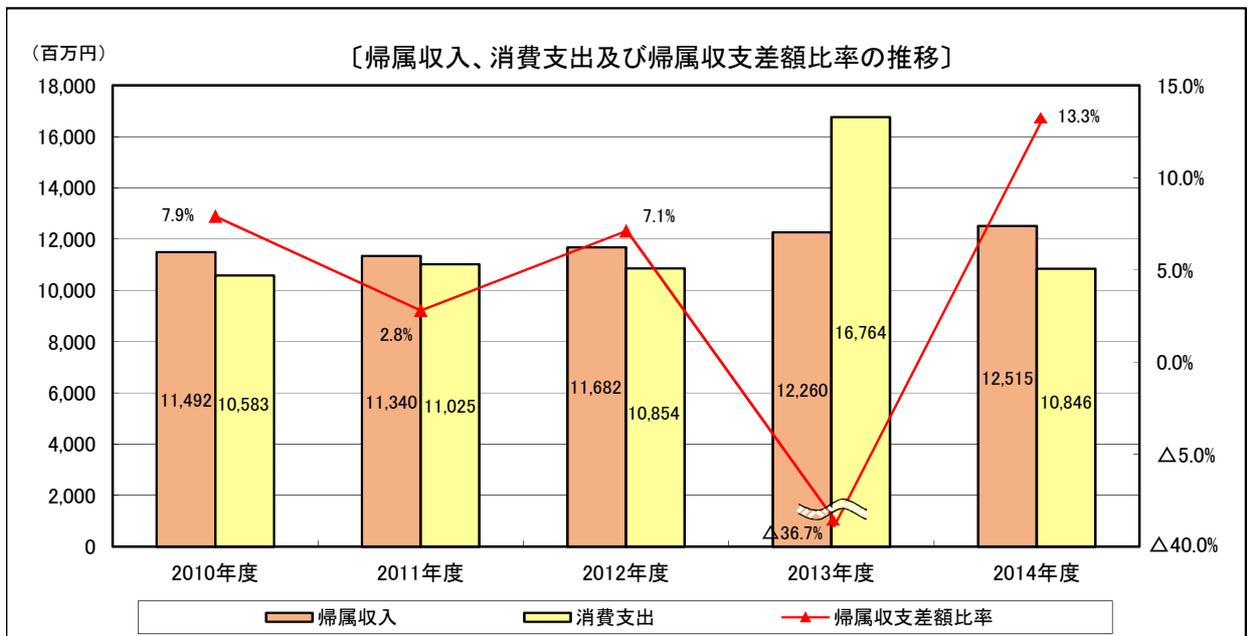
科 目	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	決算額	構成比率								
学 生 生 徒 等 納 付 金	8,833	76.9%	8,981	79.2%	9,270	79.4%	9,745	79.5%	10,164	81.2%
手 数 料	452	4.0%	506	4.5%	500	4.2%	514	4.2%	513	4.1%
寄 付 金	126	1.1%	125	1.1%	62	0.5%	114	0.9%	54	0.4%
補 助 金	1,096	9.5%	1,223	10.8%	1,249	10.7%	909	7.4%	948	7.6%
資 産 運 用 収 入	171	1.5%	137	1.2%	314	2.7%	399	3.3%	478	3.8%
事 業 収 入	154	1.3%	138	1.2%	151	1.3%	148	1.2%	151	1.2%
そ の 他	659	5.7%	230	2.0%	136	1.2%	431	3.5%	206	1.6%
帰 属 収 入 合 計	11,492	100.0%	11,340	100.0%	11,682	100.0%	12,260	100.0%	12,515	100.0%



単位(百万円)

科 目	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	決算額	構成比率								
人 件 費 (教 職 員)	5,269	48.5%	5,350	47.3%	5,551	48.9%	5,635	26.9%	5,645	42.1%
人件費(退職給与引当金繰入額)	780	7.2%	219	1.9%	339	3.0%	516	2.5%	379	2.8%
教 育 研 究 経 費	3,233	29.8%	3,479	30.7%	3,455	30.4%	3,416	16.3%	3,433	25.6%
管 理 経 費	1,158	10.7%	1,305	11.5%	1,231	10.8%	2,665	12.7%	1,090	8.1%
借 入 金 等 利 息	80	0.7%	111	1.0%	199	1.8%	193	0.9%	174	1.3%
そ の 他	63	0.6%	561	5.0%	80	0.7%	4,338	20.7%	125	0.9%
消 費 支 出 合 計	10,583	97.4%	11,025	97.4%	10,854	95.5%	16,764	80.0%	10,846	80.8%
基 本 金 組 入 額	283	2.6%	296	2.6%	509	4.5%	4,198	20.0%	2,571	19.2%

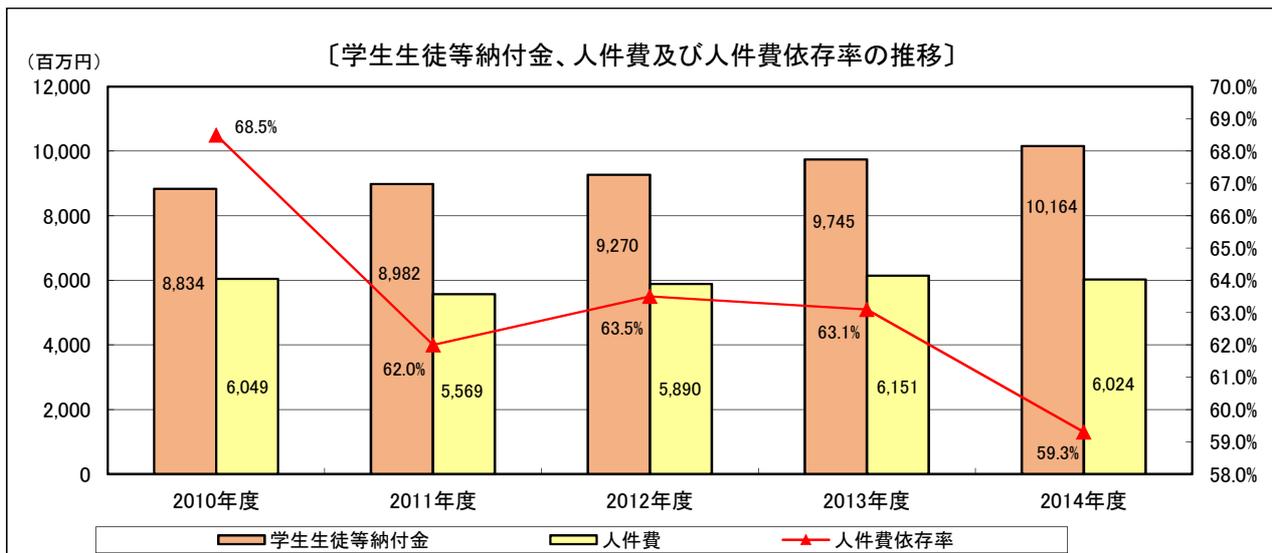
* 構成比率は、消費支出と基本金組入額の合計を100としたものである。



単位(百万円)

科 目 等	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
帰 属 収 入	11,492	11,340	11,682	12,260	12,515
消 費 支 出	10,583	11,025	10,854	16,764	10,846
帰 属 収 支 差 額 比 率 (帰属収入-消費支出)÷帰属収入	7.9%	2.8%	7.1%	△36.7%	13.3%

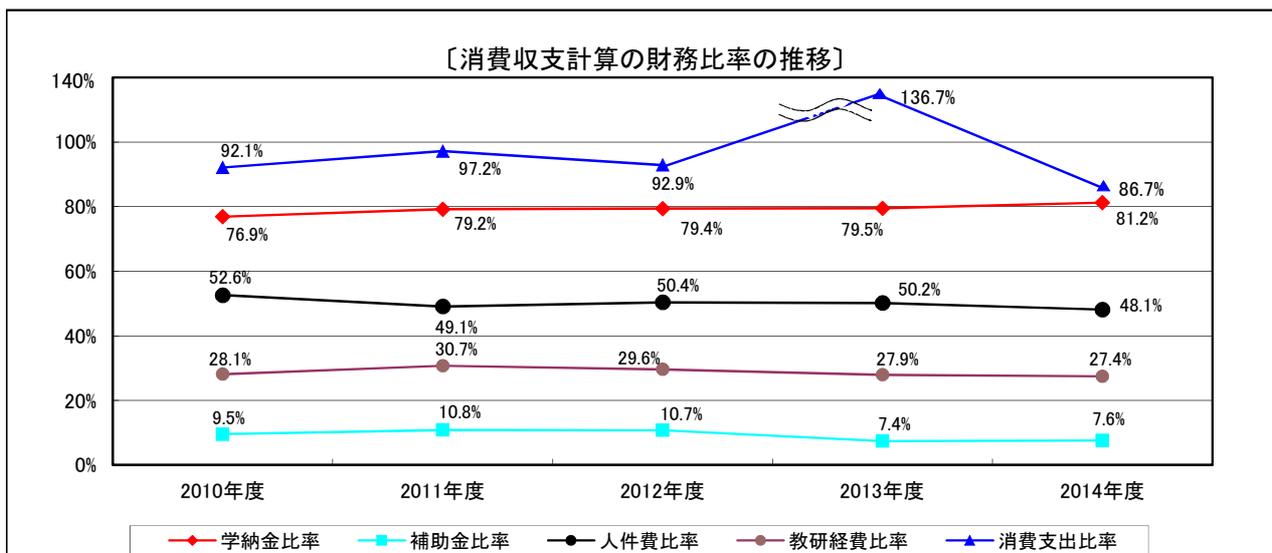
帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。2013年度に率が低下した要因は、旧名古屋校舎の解体等により資産処分差額を43億円計上したことによるものである。



単位(百万円)

科目等	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒等納付金	8,834	8,982	9,270	9,745	10,164
人件費	6,049	5,569	5,890	6,151	6,024
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	68.5%	62.0%	63.5%	63.1%	59.3%

人件費依存率 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内で収まっていること、すなわち100%を超えないことが経営上では好ましい。



比率	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
学納金比率 (学生生徒等納付金÷帰属収入)	76.9%	79.2%	79.4%	79.5%	81.2%
補助金比率 (補助金÷帰属収入)	9.5%	10.8%	10.7%	7.4%	7.6%
人件費比率 (人件費÷帰属収入)	52.6%	49.1%	50.4%	50.2%	48.1%
教研経費比率 (教育研究経費÷帰属収入)	28.1%	30.7%	29.6%	27.9%	27.4%
消費支出比率 (消費支出÷帰属収入)	92.1%	97.2%	92.9%	136.7%	86.7%

学納金比率	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合。学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者に左右されることのない重要な自己財源である。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。
補助金比率	国等の補助金の帰属収入に占める割合。この比率が高いということは、学校法人の自主財源である学生生徒等納付金等の収入が少ないことを示しており、国等の財政事情によって、影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。
人件費比率	人件費の帰属収入に対する割合。人件費は消費支出の中で最大の比重を占めており、この比率が高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
教研経費比率	教育研究経費の帰属収入に対する割合。この比率は、教育研究活動の維持・充実のため、消費収支を圧迫しない範囲で高い方が望ましい。
消費支出比率	消費支出の帰属収入に対する割合。この比率は、この比率が低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、自己資金は充実することとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。2013年度は旧名古屋校舎の解体等により資産処分差額を43億円計上したため、比率が上昇した。

VI-3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容およびあり高を明示し、学校法人の財政状況を明らかにするものです。

貸借対照表 2015年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定資産	46,459,326	47,681,932	△1,222,606	84.9%
有形固定資産	35,570,888	33,721,406	1,849,482	65.0%
土地	3,935,903	3,958,227	△22,324	7.2%
建物・構築物	20,778,142	21,682,197	△904,055	38.0%
機器備品	834,065	895,474	△61,409	1.5%
図書	7,206,093	7,130,416	75,677	13.2%
車輜	136	136	0	0.0%
建設仮勘定	2,816,549	54,957	2,761,592	5.1%
その他固定資産	10,888,439	13,960,526	△3,072,087	19.9%
有価証券	116,900	116,900	0	0.2%
長期貸付金	57,775	71,931	△14,156	0.1%
長期前払費用	62,489	77,155	△14,666	0.1%
敷金・保証金	1,494,279	1,495,275	△996	2.7%
その他引当特定資産等	9,156,996	12,199,266	△3,042,270	16.7%
流動資産	8,279,160	6,546,276	1,732,884	15.1%
現金預金	7,796,520	5,964,736	1,831,784	14.2%
未収入金	252,237	369,259	△117,022	0.5%
その他の流動資産	230,403	212,281	18,122	0.4%
資産の部合計	54,738,487	54,228,207	510,280	100.0%

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
固定負債	11,640,091	13,709,248	△2,069,157	21.3%
長期借入金	8,655,116	10,171,802	△1,516,686	15.8%
退職給与引当金	2,974,975	2,828,461	146,514	5.4%
長期未払金	10,000	708,985	△698,985	0.0%
流動負債	4,349,020	3,438,415	910,605	7.9%
短期借入金	1,516,686	916,766	599,920	2.8%
未払金	481,297	347,413	133,884	0.9%
前受金	1,896,441	1,833,492	62,949	3.5%
預り金	454,596	340,744	113,852	0.8%
負債の部合計	15,989,111	17,147,663	△1,158,552	29.2%

基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
第1号基本金	37,758,200	33,687,215	4,070,985	69.0%
第2号基本金	1,500,000	3,000,000	△1,500,000	2.7%
第3号基本金	1,503,938	1,503,938	0	2.7%
第4号基本金	748,000	748,000	0	1.4%
基本金の部合計	41,510,138	38,939,153	2,570,985	75.8%

消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
翌年度繰越消費支出超過額	2,760,762	1,858,608	902,154	5.0%
消費収支差額の部合計	△2,760,762	△1,858,608	△902,154	△5.0%

科目	本年度末	前年度末	増減	構成比率
負債・基本金・消費収支差額合計	54,738,487	54,228,207	510,280	100.0%

自己資金	38,749,376	37,080,544	1,668,832	
-------------	-------------------	-------------------	------------------	--

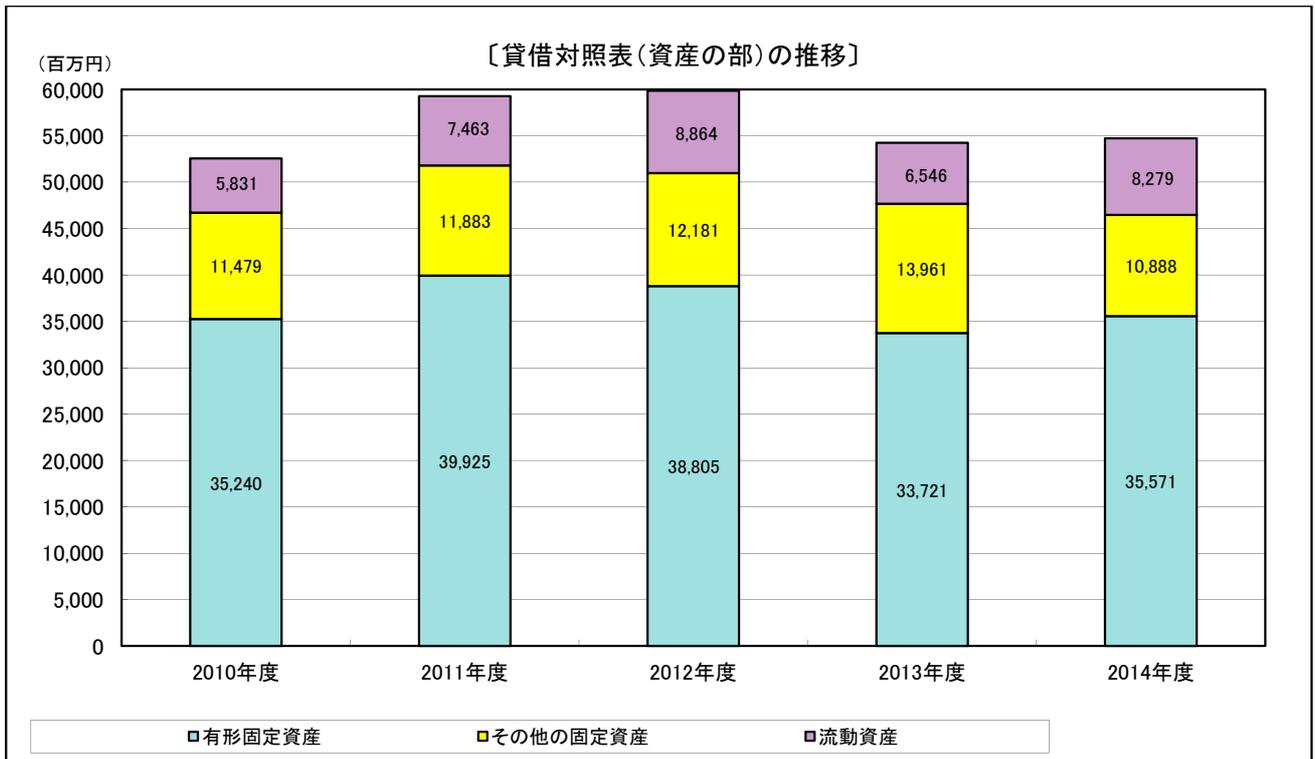
*自己資金=基本金+消費収支差額

減価償却額の累計額	12,669,142	12,506,459	162,683	
基本金未組入額	9,335,552	10,327,878	△992,326	

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は以下のとおり。

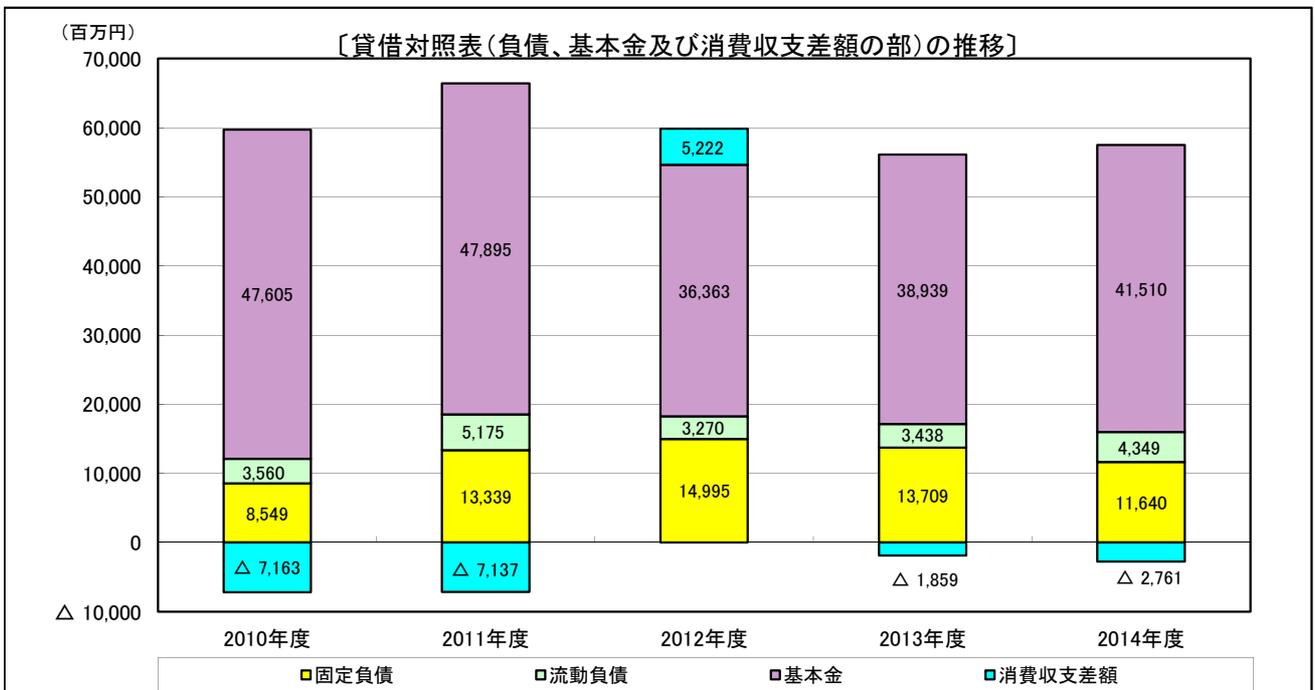
株式会社 エー・ユー・エス

- ①事業内容 什器備品等の調達業務、清涼飲料水の管理業務、損害保険代理業務、清掃、警備、保守等施設管理業務、一般労働者派遣業務等
 ②資本金 10,000,000円(200株)
 ③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
 平成14年7月17日 10,000,000円 200株 100%



単位(百万円)

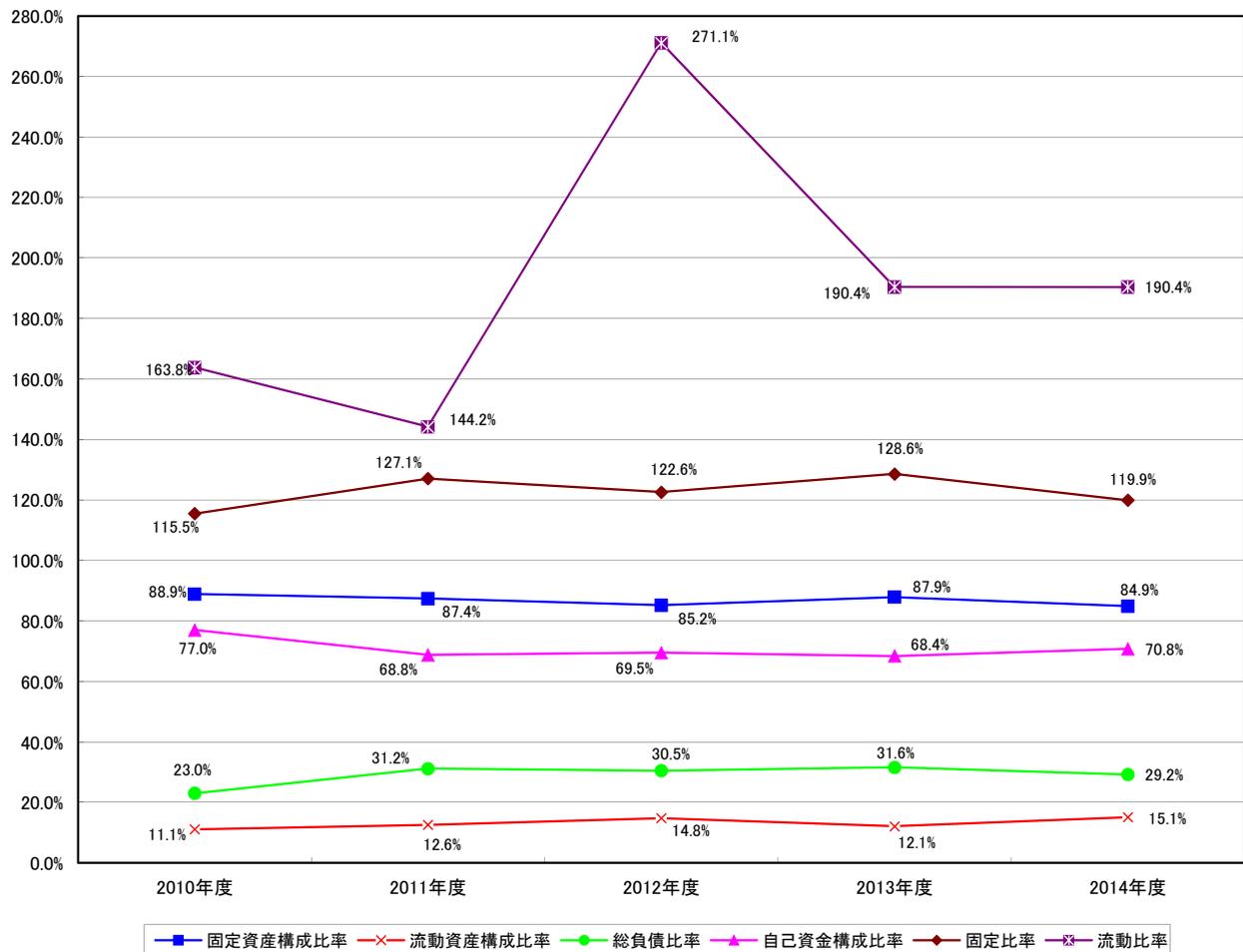
科 目	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	決算額	構成比率								
有 形 固 定 資 産	35,240	67.1%	39,925	67.4%	38,805	64.8%	33,721	62.2%	35,571	65.0%
そ の 他 の 固 定 資 産	11,479	21.8%	11,883	20.0%	12,181	20.4%	13,961	25.7%	10,888	19.9%
流 動 資 産	5,831	11.1%	7,463	12.6%	8,864	14.8%	6,546	12.1%	8,279	15.1%
資 産 の 部 合 計	52,551	100.0%	59,271	100.0%	59,850	100.0%	54,228	100.0%	54,738	100.0%



単位(百万円)

科 目	2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		2014年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
固 定 負 債	8,549	16.3%	13,339	22.5%	14,995	25.1%	13,709	25.3%	11,640	21.3%
流 動 負 債	3,560	6.7%	5,175	8.7%	3,270	5.4%	3,438	6.3%	4,349	7.9%
基 本 金	47,605	90.6%	47,895	80.8%	36,363	60.8%	38,939	71.8%	41,510	75.8%
消 費 収 支 差 額	△ 7,163	△13.6%	△ 7,137	△12.0%	5,222	8.7%	△ 1,859	△3.4%	△ 2,761	△5.0%
資 金 の 部 合 計	52,551	100.0%	59,271	100.0%	59,850	100.0%	54,228	100.0%	54,738	100.0%

〔貸借対照表の財務比率の推移〕



比 率	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産構成比率 (固定資産÷総資産)	88.9%	87.4%	85.2%	87.9%	84.9%
流動資産構成比率 (流動資産÷総資産)	11.1%	12.6%	14.8%	12.1%	15.1%
総負債比率 (総負債÷総資産)	23.0%	31.2%	30.5%	31.6%	29.2%
自己資金構成比率 (自己資金÷総資金)	77.0%	68.8%	69.5%	68.4%	70.8%
固定比率 (固定資産÷自己資金)	115.5%	127.1%	122.6%	128.6%	119.9%
流動比率 (流動資産÷流動負債)	163.8%	144.2%	271.1%	190.4%	190.4%

固定資産構成比率	有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める構成割合。一般的には、80%くらいが標準値である。
流動資産構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合。流動資産の多くは現金預金であり、これ以外には、短期有価証券、未収入金などがある。
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は低いほど良く、50%を越えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。
自己資金構成比率	基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める構成割合。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
固定比率	固定資産の自己資金に対する割合。この比率が100%を超えると固定資産の取得が自己資金で賄えていないことを表し、他人資金に依存していることになる。
流動比率	短期的な負債の償還に対する流動資産の割合。この比率は、支払能力を示す指標であり、高い値が良い。

VI-4. 財産目録の概要

財産目録は、資産および負債のあり高を明示し、学校法人の財産を区分・種類ごとに価額を付して記載したものです。

財 産 目 録

一 資産総額	金	54,738,487千円
内 基本財産	金	37,498,062千円
運用財産	金	17,240,425千円
二 負債総額	金	15,989,111千円
三 正味財産	金	38,749,376千円
(内、基本金 41,510,138千円 消費収支差額 △2,760,762千円)		

(単位:千円)

科 目	2014年度末(2015年3月31日)	
一 資産総額		54,738,487
(一)基本財産		37,498,062
1 土地	288,329 m ²	3,935,903
2 建物	149,072 m ²	20,038,751
3 構築物	474 件	739,391
4 機器備品	19,689 点	834,065
5 車輛	2 台	136
6 図書	1,421,388 冊	7,206,093
7 建設仮勘定		2,816,549
8 その他		1,927,173
(二)運用財産		17,240,425
1 現金・預金		7,796,520
2 積立金		8,961,265
3 貯蔵品		28,394
4 未収入金		252,237
5 前払金		191,994
6 その他		10,015
二 負債総額		15,989,111
(一)固定負債		11,640,091
1 長期借入金		8,655,116
2 退職給与引当金		2,974,975
3 長期未払金		10,000
(二)流動負債		4,349,020
1 短期借入金		1,516,686
2 前受金		1,896,441
3 未払金		481,297
4 預り金		454,596
三 正味財産		38,749,376
1 基本金		41,510,138
2 消費収支差額		△ 2,760,762

監事監査報告書

2015年5月23日

学校法人愛知大学

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人愛知大学

常勤監事 酒井 強次



監事 松井 昭



監事 林 一義



私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知大学寄附行為第9条の規定に基づき、学校法人愛知大学の2014（平成26）年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況につき監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類を閲覧し、学校法人が設置する学校において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人と連携し、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

〔事業報告書に関する問い合わせ先〕

学校法人愛知大学 企画課

〒461-8641

愛知県名古屋市東区筒井 2 丁目 10-31

電 話 : 052-937-8163

E - mail : kikaku@ml.aichi-u.ac.jp